

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 13年 7月 1日
(第 8 期) 至 平成 14年 6月 30日

グッドウィル・グループ株式会社

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年 7月 1日
(第 8 期) 至 平成14年 6月30日

関東財務局長 殿

平成 14年 9月 27日提出

会 社 名 グッドウイル・グループ株式会社

英 訳 名 The Goodwill Group, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役会長 折口 雅博

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都港区六本木四丁目8番7号 電話番号 (03) 3405-9228

連絡者 常務取締役管理本部長
兼会長室長 金崎 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地
日本証券業協会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共 44 枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	2
2. 沿 革	4
3. 事 業 の 内 容	6
4. 関 係 会 社 の 状 況	8
5. 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 状 況	10
1. 業 績 等 の 概 要	10
2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	11
3. 対 処 す べ き 課 題	12
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	12
5. 研 究 開 発 活 動	12
第3 設 備 の 状 況	13
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	13
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	13
3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	14
第4 提 出 会 社 の 状 況	15
1. 株 式 等 の 状 況	15
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	20
3. 配 当 政 策	21
4. 株 価 の 推 移	22
5. 役 員 の 状 況	22
第5 経 理 の 状 況	24
[監 査 報 告 書]	
1. 連 結 財 務 諸 表 等	29
[監 査 報 告 書]	
2. 財 務 諸 表 等	63
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	81
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	82
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	83

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決 算 年 月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
売 上 高 (千円)	6,905,653	11,397,832	32,374,076	51,210,298	47,295,638
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (千円)	95,623	1,121,880	6,823,454	3,128,823	3,657,925
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (千円)	98,226	464,428	9,746,781	7,409,908	2,401,236
純 資 産 額 (千円)	292,672	734,959	19,675,928	12,089,493	15,309,899
総 資 産 額 (千円)	3,651,923	6,025,716	49,862,960	38,507,499	28,314,278
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	89,229.48	224,073.12	111,625.07	68,585.86	82,860.82
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 () (円)	44,345.91	141,594.06	58,167.86	42,037.74	13,100.01
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	8.0	12.2	39.4	31.5	54.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)		90.4	95.5	46.6	15.6
株 価 収 益 率 (倍)					31.2
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)			20,215,579	8,303,823	821,092
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)			1,486,789	1,739,309	5,222,157
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)			42,706,340	450,714	1,337,335
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)			23,186,669	12,771,552	7,033,152
従 業 員 数 (名)			5,301	3,315	2,408
[ほか、平均臨時雇用者数]			4,890	5,164	6,245

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
2. 平成12年6月期において当社は、株式分割(平成11年11月2日付で50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割及び平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算してあります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について
- 平成10年6月期 …… 新株引受権付社債に係る新株引受権の残高がなく、かつ、転換社債の発行もないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成11年6月期 …… 転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成12年6月期 …… 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成13年6月期 …… 同 上
- 平成14年6月期 …… 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
4. 平成12年6月期、平成13年6月期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 当社の発行する株式は、平成11年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

② 提出会社の経営指標等

回 次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決 算 年 月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
売 上 高 (千円)	6,556,769	7,648,313	12,422,071	21,004,224	25,664,531
経 常 利 益 (千円)	224,287	796,105	1,386,842	2,701,308	2,773,881
当 期 純 利 益 (千円)	104,287	354,828	694,208	1,568,904	1,403,290
資 本 金 (千円)	257,480	257,480	13,632,160	13,632,160	13,674,660
発 行 済 株 式 総 数 (株)	3,280	3,280	176,268	176,268	184,768
純 資 産 額 (千円)	566,750	899,437	30,140,236	31,546,939	33,760,689
総 資 産 額 (千円)	3,816,259	4,558,619	37,833,652	39,500,510	42,716,590
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	172,789.91	274,218.77	170,990.97	178,971.44	182,720.89
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	10,000 ()	30,000 ()	500 ()	1,000 (250)	1,000 (250)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	47,103.46	108,179.27	4,142.97	8,900.67	7,655.70
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	14.9	19.7	79.7	79.9	79.0
自 己 資 本 利 益 率 (%)	29.2	48.4	4.5	5.0	4.2
株 価 収 益 率 (倍)			68.8	31.3	53.4
配 当 性 向 (%)	21.2	27.7	12.1	11.2	13.0
従 業 員 数 (名) [ほか、平均臨時雇用者数]	137 [129]	180 [161]	270 [221]	508 [452]	636 [737]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額について

第4期 旧株は10,000円とし、新株については日割りをもって計算した金額 (6,179円、5,124円及び4,987円)としております。

第5期 1株当たり配当額30,000円には、店頭公開記念配当10,000円を含んでおります。

3. 第6期において、株式分割 (平成11年11月2日付で50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割及び平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算してあります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について

第4期 新株引受権付社債に係る新株引受権の残高がなく、かつ、転換社債の発行もないため、記載してありません。

第5期 転換社債等の潜在株式が存在しないため記載してありません。

第6期、第7期、第8期... 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載してありません。

5. 第8期の1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出してあります。

6. 当社の発行する株式は、平成11年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

2 沿 革

平成 7 年 2 月	東京都新宿区西新宿七丁目7番26号に、軽作業に特化した請負業を事業目的として株式会社グッドウイル (資本金10,000千円)を設立
平成 7 年 3 月	東京都新宿区 (新宿支店)にて営業開始
平成 8 年 1 月	本支店間をWAN (広域ネットワーク)で結ぶ業務管理情報システム「CONG A」を構築
平成 8 年 3 月	本社業務を東京都港区六本木四丁目8番7号に移転
平成 8 年 8 月	新規顧客開拓のテレマーケティングシステム「CAITAC」を開発
平成 9 年 2 月	人材派遣業進出のため、株式会社アール・ティー・シーの全株式を取得し、株式会社グッドウイル (現 株式会社グッドウイル・キャリア)に社名変更
平成 9 年 3 月	介護ビジネス参入のため、株式会社コムスンに資本参加、関連会社化
平成 9 年 6 月	事業多角化のため、株式会社サイク (後、株式会社グッドウイル・コミュニケーションに社名変更)の全株式を取得
平成 9 年 7 月	コンストラクション事業部 (建設・内装現場作業に特化した部門)を発足、東京都新宿区にコンストラクション新宿支店を開設
平成 9 年 7 月	当社子会社 株式会社グッドウイル (現 株式会社グッドウイル・キャリア)がホワイトカラー専門の人材リソース・ビジネスに本格進出
平成 9 年 8 月	SPエール事業部 (セールスプロモーション・市場調査作業に特化した部門)を発足、東京都渋谷区にSPエール恵比寿支店開設
平成 9 年 11 月	実地棚卸代行サービスを事業目的とした当社子会社 株式会社グッドウイル・インベントリー (後、株式会社グッドウイル・エクスプレスに社名変更)を設立
平成 10 年 3 月	当社子会社 株式会社サイクを株式会社グッドウイル・コミュニケーションに社名変更し、テレマーケティング、データベース・マーケティング、クリエイティブ事業をベースに新たに事業構築
平成 10 年 5 月	当社子会社 株式会社ゼネラル・アウトソーシング・ジャパンを株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル (以下「GWキャピタル」と記載する。)に社名変更し、事業目的を創成期におけるベンチャー企業への経営指導及び投融資事業に変更
平成 10 年 12 月	本社 (登記上の本店所在地)を東京都千代田区丸の内三丁目2番3号に移転
平成 11 年 2 月	東京都港区にオフィスサポート青山支店 (オフィス内作業及び販売支援業務に特化した部門)を開設
平成 11 年 5 月	グループ各社に対する持株会社機能を明確にするため、社名をグッドウイル・グループ株式会社に変更
平成 11 年 7 月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録 当社関連会社 株式会社コムスンを子会社化
平成 11 年 9 月	カウンセリングによる人材支援事業を目的とした当社子会社株式会社グッドウイル・フォーサイトを設立
平成 12 年 4 月	医療・介護ビジネス拡大を図るため、株式会社日本介護サービスを株式交換により子会社化 (平成12年6月に当社子会社 株式会社コムスンに吸収合併)
平成 13 年 7 月	経営資源の「選択と集中」を図るため、株式会社グッドウイル・コミュニケーションの全株式を売却し、連結除外 株式会社グッドウイル・キャリアと株式会社グッドウイル・フォーサイトの合併 (存続会社は株式会社グッドウイル・キャリア)
平成 13 年 9 月	株式会社ラインナップを株式交換により完全子会社化

- 平成 14 年 1 月 (1)当社と株式会社ラインナップの合併 (存続会社は当社)
(2)株式会社グッドウィル・キャリアと株式会社グッドウィル・イクスプレスの合併 (存続会社は株式会社グッドウィル・キャリア)
(3)株式会社コムスンと株式会社テンタル・コムスン、株式会社メディアの合併 (存続会社は株式会社コムスン)
(4)株式会社GWキャピタルと株式会社GWクレジットの合併 (存続会社は株式会社GWキャピタル)
- 平成 14 年 4 月 株式会社GWキャピタルの全株式を売却し、連結除外

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社と子会社3社（期末現在、ただし期中は22社）で構成され、軽作業等に特化した請負業を主な内容とし、ほかに人材関連事業、医療介護事業、を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。

（次項「事業の系統図」参照）

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、下記の事業区分と事業別セグメント情報における事業区分は同一であります。

請負事業

・軽作業請負事業 ... 「労働力を必要なときに、必要な人数のみ、必要な場所にて確保したい」顧客ニーズに対し、作業スタッフの調達から作業の実施、完了までを請け負うサービスを提供しております。顧客の販売・物流・製造工程の一部作業をアウトソース受託する他、パソコンセットアップ、Web環境確定作業、コンビニATM導入作業等の請負を行っております。

<関係会社> (株)ソア

人材関連事業

・EAP事業 ... Employee Assistance Program（社員支援プログラム）と呼ばれ、顧客企業の従業員・登録者のメンタルヘルスを目的としたサポートを主にカウンセリングによって行っております。

・人材派遣事業 ... 顧客である派遣先企業からの派遣依頼を受け、ソフトウェア開発、機械設計、事務用機器操作等の「派遣業法」に定める派遣事業を行っております。

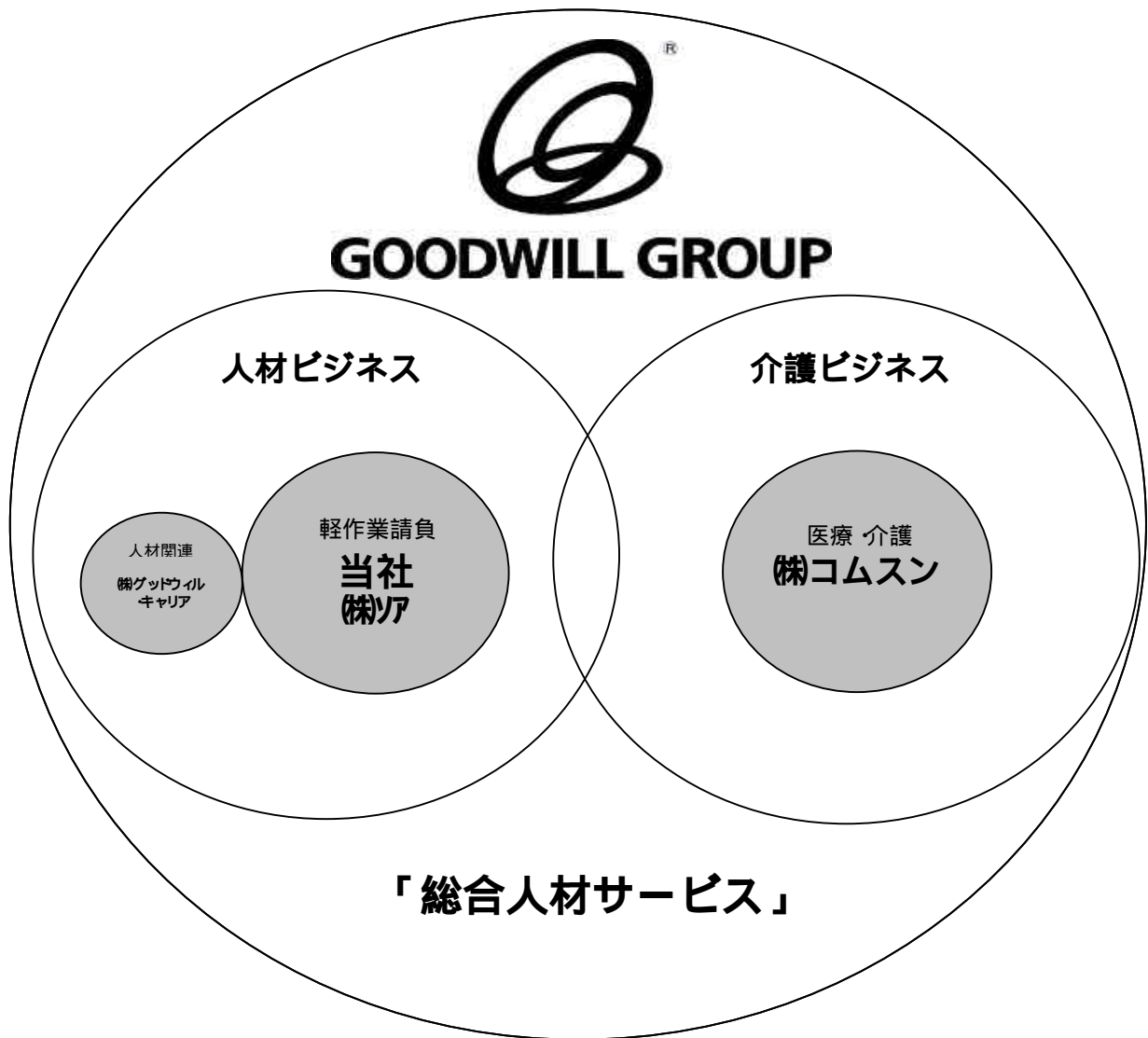
・人材斡旋事業 ... 専門的、技術的要素、管理的職業、事務的職業販売の職業において、人材を必要としている企業へ就職を希望している人材を紹介しております。

<関係会社> (株)グッドウィル・キャリア

医療・介護事業 ... 在宅介護サービスから、訪問看護を中心とし、その他訪問歯科診療、介護用品や機器の販売等、高齢者の生活にかかわるサービスを提供いたしております。

<関係会社> (株)コムソ

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) (株)グッドウィル・キャリア	東 京 都 新 宿 区	千円 422,000	EAP事業、派遣事業、紹介事業、 広告代理業	% 90.0	人材斡旋を受けている他、広告発 注等を行っております。 役員の兼任 3名	(注)3
(株)コムスン	東 京 都 港 区	14,057,350	在宅介護サービス	78.4	役員の兼任 3名	(注)1、7 8
(株)ソア	東 京 都 澁 谷 区	30,000	イベント等の企画、設営 、運営サービス	100.0		

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 平成13年7月1日付で、連結子会社(株)グッドウィル・フォーサイト、平成14年1月1日付で、連結子会社(株)グッドウィル・イクスプレスは連結子会社(株)グッドウィル・キャリアと合併(存続会社は(株)グッドウィル・キャリア)いたしました。
4. 平成13年7月に連結子会社(株)グッドウィル・コミュニケーションの全株式を譲渡したため、(株)グッドウィル・コミュニケーション、(株)グッドウィル・コミュニケーションの連結子会社であるGCM International Ltd.、Web-Logistic.com Korea Limited.、Web-Logistic (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.com. Pte.Ltd.、Web-Fulfillmentcenter .com.(Singapore)Pte Ltd.、(株)マルチテクノロジーは当連結会計年度より連結子会社ではなくなっております。
5. 平成14年1月1日付で、連結子会社(株)GWキャピタルと(株)GWクレジットは合併(存続会社は(株)GWキャピタル)し、平成14年4月にその存続会社である(株)GWキャピタルの全株式を譲渡したため、(株)GWキャピタルは連結子会社及び持分法適用会社ではなくなりました。なお、(株)GWキャピタルにつきましては同年3月までの損益を取り込んでおります。
6. 平成14年6月に連結子会社(株)サイドワークの全株式を譲渡したため、(株)サイドワークは連結子会社ではなくなりました。なお、(株)サイドワークにつきましては、同年6月までの損益を取り込んでおります。
7. 平成14年1月1日付で、連結子会社(株)コムスンと(株)デジタルコムスン、(株)メディアは合併(存続会社は(株)コムスン)いたしました。
8. (株)コムスンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売 上 高	14,959,385千円
	経 常 損 失	917,842
	当 期 純 損 失	624,733
	純 資 産 額	691,994
	総 資 産 額	5,295,797

9. 平成14年6月に連結子会社(株)コムスン・プレス全株式を譲渡したため、(株)コムスン・プレスは連結子会社ではなくなりました。なお、(株)コムスン・プレスにつきましては、同年6月までの損益を取り込んでおります。
10. 平成13年7月に連結子会社(株)クリークの株式の一部を譲渡したため、(株)クリーク、(株)クリークの子会社である(株)アポロ・インターナショナル、Cligue International, Ltd.、(株)クリーク美容研修センター、(株)ブラチナスタは当連結会計年度より連結子会社及び持分法適用会社ではなくなりました。
11. 平成13年8月に(株)デジタルコミュニケーションズの全株式を譲渡したため、(株)デジタルコミュニケーションズは持分法適用会社ではなくなりました。

5. 従 業 員 の 状 況

① 連結会社における状況

(平成14年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (名)	
請 負 事 業	654	[758]
人 材 関 連 事 業	70	[15]
医 療 ・ 介 護 事 業	1,684	[5,472]
合 計	2,408	[6,245]

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の当期中の平均雇用人員であり外数で記載してあります。
 3. 従業員数は前連結会計年度末の3,315人より97人減少しておりますが、これは主として前連結会計年度に美容・健康事業に属していた(株)ワーク(現社名(株)日本サライヤ-)及びその関係会社が、当期首において連結対象会社でなくなったためであります。なお前連結会計年度末における美容・健康事業の従業員数は、1,169人であります。
 4. 前連結会計年度まで「人材派遣・斡旋」事業を1つの独立のセグメントとして記載していましたが、「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」の「当連結会計年度(注)2.(事業区分の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、これまで「その他」事業に含まれておりましたEAP(社員カウンセリングプログラム)事業ならびに人材に関する広告代理事業と「人材派遣・斡旋」事業を統合し、「人材関連」事業として表示する方法に変更しております。

② 提出会社の状況

(平成14年6月30日現在)

従 業 員 数 (名)	平 均 年 齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
636 [737]	29.5	2.1	3,218

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は当期中の平均雇用人員を[]内に記載しております。
 2. 従業員数が前期末に比し128名増加しておりますが、これは主として株式会社ライナップとの合併によるものであります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

③ 労働組合の状況

(株)コムスンを除く連結会社及び提出会社においては労働組合は結成されておられません。(株)コムスンでは労働組合が結成されております。いずれも労使関係は円満に推移しております。

第 2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期末にかけて米国景気の回復による輸出増加と在庫調整の進展により、景気に底打感が出てきたものの、期中全体としては企業業績の悪化と設備投資の抑制、リスラの加速による雇用環境の悪化と個人消費の低迷が進み、厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社の軽作業請負業界におきましては、経費削減を進める企業ニーズを背景に市場規模は順調に拡大してまいりましたが、同業他社も多く、業界内での競争も厳しさを増しており、より一層の差別化や付加価値の追及・コスト削減ができなければ、競争に勝ち残れない、厳しい年度となりました。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の当連結会計年度の連結業績につきましては、軽作業請負が業界内の競争激化に伴い、厳しい経営環境におかれたものの、医療・介護事業は、要介護認定者の増加、在宅介護サービスに対するニーズの高まりから、前連結会計年度第4四半期より黒字化を達成してまいりましたが、さらなる質の高いサービスをより多く提供する為に積極的な事業展開を行い、年度ベースでの黒字化を達成すると共に、売上も伸ばしました。また、人材関連事業につきましては、社員カウンセリングプログラム(EAP)関係が順調に推移したものの、人材派遣・斡旋関係は企業側の採用意欲の減退などもあり、厳しい状況で推移いたしました。また、グループ戦略の選択と集中により、前連結会計年度まで連結対象子会社であった株式会社クレーク(現社名(株)日本サプライヤー)及びその子会社、株式会社グッドウィル・コミュニケーション(現社名(株)マスター・ビス)及びその子会社が連結対象ではなくなっております。

この結果、当グループの当期売上高は472億95百万円(前年同期比7.6%減)、経常利益は37億56百万円、当期純利益は24億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次の通りであります。

(請負事業)

請負事業につきましては、当連結会計年度に新たに連結対象子会社に加わった株式会社ライナップと当社が平成14年1月1日付けで合併し、これまでシェアの少なかった内装・イベント分野を増強してより層の厚い顧客サービスを可能にするともに、管理部門の統合やエリアで重複している支店の統廃合などを進め、業務遂行能力を維持しつつ、より効率的な体制を目指しました。また、前連結会計年度に当社が開設したカスタマーセンターによりお客様のニーズを掘り起こし、サービスの充実を図った結果、従来の軽作業に加え、マルチメディア関連の請負、販売代行、市場調査、一般オフィスにおけるデータ入力作業などが増加してまいりました。その結果、売上高は297億85百万円(同29.3%増)、営業利益は28億87百万円(同76.1%増)となりました。

(人材関連事業)

企業側の求人採用意欲が減退する兆候が見える中、平成13年7月に株式会社グッドウィル・キャリアと株式会社グッドウィル・フォーサイトが合併し、平成14年1月にさらに株式会社グッドウィル・エクスプレスが合併し、グループ事業の選択と集中を進めるとともに、社員カウンセリングプログラム(EAP)と人材派遣・斡旋並びに人材に関する求人広告事業による相乗効果を期待いたしました。当連結会計年度内では期待したほどの結果は得られませんでした。その結果、売上高は20億3百万円(同38.8%増)、営業利益1億1百万円(同23.0%増)となりました。

なお、前連結会計年度まで「人材派遣・斡旋」事業を1つの独立したセグメントとして記載してまいりましたが、「(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度(注2.(事業区分の変更))に記載の通り、当連結会計年度より、これまで「その他」事業に含まれておりましたEAP(社員カウンセリングプログラム)事業ならびに人材に関する広告代理事業と「人材派遣・斡旋」事業を統合し、「人材関連」事業として表示する方法に変更しております。前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、その他事業の売上高は、546,876千円減少し、営業利益は、57,802千円減少しております。

(投融资事業)

前連結会計年度に引き続き資金を有効運用することを営業目標とし、新規融資は極力押さえてまいりましたが、経済環境が厳しい中、グループ戦略の選択と集中を進めた結果、平成14年4月に連結子会社株式会社GWキャピタル(現社名(株)コートインベストメント)を売却し、当連結会計年度末において、投融资事業に属する会社はなくなっております。なお、株式会社GWキャピタル(現社名(株)コートインベストメント)につきましては、同年3月までの損益を取り込んでおり、売上高は3億7百万円(同35.6%減)、営業損失6百万円となりました。

(医療・介護事業)

前連結会計年度において確立された収益モデルをさらに強固にし、よりいっそうの飛躍発展を目指し、当連結会計年度においては、積極的な拠点数の拡大、ケアマネージャー及びホームヘルパーの採用・育成、サービス提供エリアの拡大を進めました。あわせてCRM室(カスタマー・リレーション)を新設し、お客様の声にこれまで以上に耳を傾け、サービスの質の向上に努め、ひいてはお客様のサービス満足度をいっそう高めていくことにも注力し、規模の拡大とサービスの質の両立を目指し、同業他社との差別化に努めました。その結果、売上高は151億99百万円(同22.4%増)、営業利益は7億86百万円となりました。

②) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失から税金等調整前当期純利益に転換したものの、平成13年7月に株式を売却し、株式会社グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社、株式会社クリーク及びその子会社が連結対象ではなく、投資活動によるキャッシュフローが大幅に悪化した結果、期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて57億38百万円(44.9%減少)、70億33百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは8億21百万円の増加(前連結会計年度比91億24百万円増)となりました。これは、主に税金当調整前純利益を38億54百万円計上したものの、法人税等の支払で20億55百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは52億22百万円の減少(前連結会計年度比34億82百万円減)となりました。これは、主に連結子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーション、株式会社クリーク他の株式を売却し連結対象外となったことによるキャッシュアウト66億27百万円が発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは13億37百万円の減少(前連結会計年度比8億86百万円減)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額10億59百万円を計上したことなどによるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは極めて困難でありますので、生産能力の記載は行っておりません。

②) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
請負事業	27,113,178	129.0	83,285	236.3
人材関連事業	416,537	115.5	5,738	73.7
合計	27,529,715	128.8	89,023	206.9

1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- (注) 2. 受注対象となる事業について記載しております。
3. 前連結会計年度まで「人材派遣・斡旋」事業を1つの独立のセグメントとして記載しておりましたが、「(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報」の「当連結会計年度(注)2.(事業区分の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、これまで「その他」事業に含まれておりましたEAP(社員カウンセリングプログラム)事業ならびに人材に関する広告代理事業と「人材派遣・斡旋」事業を統合し、「人材関連」事業として表示する方法に変更しております。

③) 販 売 実 績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
請 負 事 業	29,785,450	129.3
人 材 関 連 事 業	2,003,346	195.6
投 融 資 事 業	307,136	49.0
医 療 ・ 介 護 事 業	15,199,705	122.4
合 計	47,295,638	92.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度まで「人材派遣・斡旋」事業を1つの独立のセグメントとして記載しておりましたが、「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度(注)2.(事業区分の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、これまで「その他」事業に含まれておりましたEAP(社員カウンセリングプログラム)事業ならびに人材に関する広告代理事業と「人材派遣・斡旋」事業を統合し、「人材関連」事業として表示する方法に変更しております。前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、その他事業の売上高は、546,876千円減少し、営業利益は、395,150千円減少しております。
3. 平成13年7月2日における連結子会社株式会社クリークの持株の売却により、同社及びその子会社である株式会社アポロインターナショナル、株式会社プラチナ・サンタ、株式会社クリーク美容研修センター及びClique International, Ltd.の5社が関係会社ではなくなり、美容・健康事業に属する会社はなくなっております。

3. 対 処 す べ き 課 題

政府の景気底入れ宣言はあるものの、米国を中心とした世界経済に対する不透明感が強い中、企業の人件費削減意欲は依然として強く、雇用環境は依然として厳しい状況にあります。こうした中、当企業グループの属する軽作業請負業界は、アウトソーシングというコンセプトに基づき、企業のワークボリュームに応じて「必要な時に、必要な人材を、必要なだけ」提供するものであり、固定人件費の変動費化という形で、企業の人件費削減要求に応えるものであります。また、軽作業請負業界とあわせて介護業界についても、ともに新規雇用創出という面で雇用の受け皿としての役割が期待され、今後の発展が期待される分野でもあります。

このような状況のもと、当企業グループについては、従来からの選択と集中路線の仕上げとして、投融資事業の株式会社ジー・ダブリュー・キャピタルを売却し、軽作業請負事業と介護事業への集中を鮮明にいたしました。このうち軽作業請負事業では、経営環境が厳しさを増す中で、より一層の選択と集中と業務の効率化を進め、業界の圧倒的NO.1の地位を不動のものとするために、2002年1月1日付で当社と子会社ラインナップ株式会社が合併を行いました。今後は合併による規模の利益及びシナジー効果の発揮により、さらなる合理化を進めると共に、登録スタッフ並びにクライアント企業の顧客満足度を重視し、その向上に努めていく所存であります。

介護事業につきましては、前期第4四半期に黒字化を達成いたしました。黒字化というこれまでの目標を達成したことにより、拡大発展へと向かう新たな局面を迎えました。具体的には、対他事業者を含めた積極的な営業政策を展開するとともに、下半期からは既存拠点の分割を中心とした新規出店を加速し、これまでの統廃合により空白となった地域を埋め、顧客増加に努めるとともに、教育研修プログラムを充実させて介護の質の向上を目指し、さらにインセンティブ制度を導入して、働きがいのある職場環境の整備を行うなど、介護事業基盤について万全の体制作りを進めております。引き続き、営業の強化、教育研修の充実、さらなる経費の削減などにより介護事業を磐石なものとして、利益の最大化を目指してまいります。これにより、顧客満足度を高め、介護従事者の雇用安定とやる気を引き出し、介護業界の発展ひいては社会全体の発展に貢献していく所存であります。

4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等

特記すべき事項はございません。

5. 研 究 開 発 活 動

特記すべき事項はございません。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については請負事業の設備投資の総額は3億72百万円であり、主要なものは新店舗出店のための投資であります。

医療・介護事業におきましては、設備投資の総額は20百万円であり、主要なものは拠点開発のための投資であります。

営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成14年6月30日現在,単位:千円)

事業所又は部門 (所在地)	事業の種類 セグメント名	設備の 別内 容	帳簿価額					従業員数	摘要	
			建物	車両及び 運搬具	器具及 び備品	土地	その他			合計
本社 (東京都港区)	請負事業	事務所 福利厚生施設	98,698	4,778	208,452	331,200 (38,098㎡)		643,129	人 91	
キャストینگ部門 141店舗 (大阪市北区他)	請負事業	事務所	40,489	15,282	157,734			213,505	329	
その他部門 52店舗 (東京都渋谷区他)	請負事業	事務所	163,503	8,412	53,649			225,565	216	
合計			302,690	28,473	419,836	331,200 (38,098㎡)		1,082,200	636	

(注) 1. 事務所用の建物は賃借しており、その総面積は11,085.36㎡であります。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。金額には消費税等は含まれておりません。

(単位:千円)

名 称	リ - ス 期 間	年 間 リ - ス 料	リ - ス 契 約 残 高
事務処理用機器 (パソコン及び同システム、複写機等)	5年	38,836	17,070

② 国内子会社

(平成14年6月30日現在,単位:千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物	器具及び 備品	土地	その他	合計		
(株)グッドウィル・キャリア	本社事務所 (東京都新宿区)	人材関連	事務所	14,832	11,827	()		26,660	26	
(株)グッドウィル・キャリア	関西支社 (大阪市北区)	人材関連	事務所	32,489	18,951	()	856	52,297	44	
(株)コムソン	本社 (東京都港区)	医療介護	事務所	38,075	203,432	()		241,508	96	
(株)コムソン	ケアセンター(350拠点) (福岡県福岡市他)	医療介護	事務所	35,110	201,587	()	133	236,831	1,588	
(株)ソア	本社事務所 (東京都渋谷区)	請負	事務所		1,134	()			18	

3. 設備の新設、除去等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業界動向、サービス能力、投資効率等を総合的に勘定して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては持株会社機能を生かし提出会社を中心にグループ全体で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(単位:千円)

会社名 事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定年月		摘要
			総額	既支払額		着手	完了	
当社	請負事業	管理本部におけるシステム投資及び新規出店に伴う内装工事、車両、事務処理用機器等の購入	360,000		自己資金	14年7月	15年6月	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 所要資金は、自己資金によりまかなう予定であります。
 3. 上記の計画はいずれも、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

第 4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	700,000 株	
計	700,000	

(注) 定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、本有価証券報告書提出日までに、株式消却を行っておりません。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (平成14年6月30日)	提出日現在発行数 (平成14年9月27日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	184,768 株	184,768 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
計	184,768	184,768		

(2) 新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成11年9月29日)		
	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000 (注)1.2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,669,262 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日～ 平成15年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,669,262 資本組入額 1,834,631	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3. 5.	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同 左

- (注) 1. 上表の新株発行予定数は、退職等による新株引受権を行使できない株数を減じて記載しております。
2. 平成12年2月11日付けの公募増資及び平成12年5月22日付けの株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額を調整しております。
3. 対象者は、新株引受兼行使時において、当社の取締役または従業員であることを要するものいたします。
4. 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めないものいたします。
5. 新株引受権に関するその他の細目事項については、本総会決議および以降開催される当社取締役会決議に基づき、当社との対象者との間では締結する新株引受権付与契約の定めるところによります。

③) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成 9年12月26日	株 1,800	株 2,900	千円 90,000	千円 145,000	千円 900	千円 900	(注) 1.
平成 9年12月31日	380	3,280	112,480	257,480	112,480	113,380	(注) 2.
平成11年 7月 7日	800	4,080	1,700,000	1,957,480	3,564,000	3,677,380	(注) 3.
平成11年11月 2日	77,520	81,600		1,957,480		3,677,380	(注) 4.
平成12年 2月11日	6,000	87,600	11,672,010	13,632,160	11,672,010	15,349,390	(注) 5.
平成12年 4月 1日	534	88,134	2,670	13,632,160	8,009	15,357,399	(注) 6.
平成12年 5月22日	88,134	176,268		13,632,160		15,357,399	(注) 7.
平成13年 9月 1日	8,500	184,768	42,500	13,674,660	970,719	16,328,119	(注) 8.
平成14年 1月 1日		184,768		13,674,660	17,150	16,345,269	(注) 9.

- (注) 1. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 (平成9年12月中の権利行使の合計であり、平成9年12月26日までに全ての権利行使が完了いたしました。)
発行価格 50,000円、資本組入額 50,000円
2. 有償、第三者割当、発行価格 592,000円、資本組入額 296,000円
3. 有償、一般募集 (証券会社の買取引受けによるスプレッド方式)
発行価格 4,250,000円、資本組入額 2,125,000円
発行価格 7,000,000円 (ブックビルディング方式)、引受価額 6,580,000円
4. 株式分割 (額面変更)
1株 (額面50,000円) を20株 (5,000円) に分割
5. 有償、一般募集 (証券会社の買取引受けによるスプレッド方式)
発行価額 3,890,670円、資本組入額 1,945,335円
発行価格 4,074,000円、引受価額 3,890,670円
6. 株式交換
相手株1株につき当社株式2.67株を割当
発行価額の総額 10,679千円、資本組入額の総額 2,670千円 (1株につき 5,000円)
7. 株式分割 (無償交付)
1株を2株に分割
8. 株式交換により株式会社ライナップを完全子会社化したことによる増加であります。株式交換に係る条件は以下のとおりであります。
株式の割り当て比率 株式会社ライナップの株式1,266株に対して、グッドウィルグループ株式会社の株式8,500株を割り当て交付する (交換比率は1 : 6.7141で少数点第5位未満を切り上げて算定している)。
株式交換により発行した新株式数 5,000円普通株式8,500株
発行価額の総額 1,013,219千円
資本組入額 42,500千円
9. 株式会社ライナップ (完全子会社)との合併による、資本準備金 (合併差益) の増加
10. 当事業年度の末日における、旧商法第280条 /19第2項に基づく新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入及び発行予定期間は、次のとおりであります。なお、本有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在 (平成14年8月31日現在)においては、これらと同様であります。

株 主 総 会 の 特 別 決 議 日	平成 14 年 6 月 30 日 現 在			
	新 株 発 行 予 定 残 数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期 間
平成11年9月29日	4,000 株	3,669,262 円	1,834,631 円	平成13年10月1日から 平成15年9月30日まで

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から退職等による新株引受権を行使できない株数を減じた数のこととなります。
2. 株式分割等に伴う付与株式数、発行価格及び資本組入額の調整結果の推移については、後掲の「⑥) ストックオプション制度の内容」における(注)1.及び2.に記載しております。
11. 平成14年9月26日開催の定時株主総会において商法第289条第2項の規定に基づき、法定準備金減少の決議を行っております。この決議により、資本準備金は12,926,604千円減少し、減少後の資本準備金残高は3,418,665千円となることとなります。

(4) 所有者別状況

平成14年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体人	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数		14	13	185	89 (10)	11,660	11,961	
所有株式数	株	20,170	1,440	57,959	39,256 (14)	65,920	184,745	23
割合	%	10.92	0.78	31.37	21.24 (0.00)	35.69	100.00	

(注) 1.自己株式 1.56株は、「個人その他」に1株、「端株数の状況」に0.56株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
(有) 折口 総研	東京都港区六本木4-8-7	28,080	15.19
(有) エスフロン	東京都港区白金2-1-38	21,267	11.51
折口 雅博	東京都大田区田園調布3-29-8	10,720	5.80
大西 幸四郎	東京都杉並区井草2-4-14	8,162	4.41
サチエスマンハットバンクエスイロンドン(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町カステイ業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	7,148	3.86
(株) 光通信	東京都千代田区大手町2-1-1	6,000	3.24
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	5,190	2.80
エイチイーバンクスクセンブルグソシエテアニム(常任代理人(株)東京三菱銀行カステイ業務部)	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,747	2.56
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1-1-1	4,297	2.32
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1-2-2	3,042	1.64
計		98,653	53.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行(株)	5,190 株
野村信託銀行(株)	4,297 株

⑥) 議 決 権 の 状 況

発行済株式

平成14年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 1 普通株式		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 184,745	184,745	同 上
端株	普通株式 23		同 上
発行済株式総数	184,768		
総株主の議決権		184,745	

(注) 1. 完全議決権株式 (その他) 欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が71株含まれております。

2. 端株 欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.56株が含まれております。

自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合 (%)
当社	東京都千代田区 丸の内3-2-3	1		1	0.0
計		1		1	0.0

(注) 1. 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

⑦) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び当社定款旧第7条の規定に基づき、平成11年9月29日の第5期定時株主総会終結時に在任する取締役3名及び同日に在籍する従業員151名に対して新株引受権を付与することを、平成11年9月29日の第5期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、平成14年6月30日現在、次のとおりであります。

議決年月日	平成11年9月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 2 当社従業員 68
株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	4,000
発行価額 (円)	「②) 新株予約権等の状況」に記載しております。
権利行使期間	同 上
権利行使についての条件	同 上

(注) 1. 株式数の調整結果の推移

- (1) 合計210株 (取締役25株、従業員185株)を付与株式数の上限とし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株引受権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

なお、かかる調整は、当該時点において対象者が行使していない新株式受権の目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後の株式の数} = \text{調整前の株式の数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

なお、当社が他社を吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

- (2) 平成11年11月2日付の株式分割 (50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割)に伴う調整の結果、付与株式数は合計4,200株 (取締役500株、従業員3,700株)に改訂されました。
- (3) 平成12年5月22日付の株式分割 (1株を2株に分割)に伴う調整の結果、付与株式数は合計8,400株 (取締役1,000株、従業員7,400株)に改訂されました。
- (4) 上表の株式の数は、退職等による新株引受権を行使できない株数を減じて記載しております。
なお、付与対象者の人数についても退職者等を減じて記載しております。

2. 発行価額の調整結果の推移

- (1) 1株当たりの発行価額は、権利付与日の属する前月の各日 (ただし、取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近売買価格の平均値に1.03を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回らないものとする。

また、当社が株式分割または株式併合等を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加}}$$

なお、当社が他社を吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとする。

この算定方式により、権利付与日である平成11年12月6日の到来をまって、発行価額7,499,044円 (資本組入額3,749,522円)と決定いたしました。

- (2) 平成12年2月11日付の公募増資に伴う調整の結果、発行価額は7,338,523円 (資本組入額3,669,262円)に改訂されました。
- (3) 平成12年5月22日付の株式分割 (前掲)に伴う調整の結果、発行価額は3,669,262円 (資本組入額1,834,631円)に改訂され、現在に至っております。

2. 自己株式の取得等の状況

〔取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年9月26日現在

区 分		株式数	価額の総額	摘要
定 時 株 主 総 会 での 決 議 状 況 (年 月 日 決 議)		株	千円	
取 締 役 会 での 決 議 状 況	利 益 に よ る 消 却 (年 月 日 決 議)			
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却 (年 月 日 決 議)			
	再 評 価 差 額 金 に よ る 消 却 (年 月 日 決 議)			
前 決 議 期 間 に お け る 取 得 自 己 株 式				
残 存 授 権 株 式 等 の 総 数 及 び 価 額 の 総 額				
未 行 使 割 合		%	%	

- (注) 1. 平成13年9月27日開催の定時株主総会において、廃止前の株式消却特例法第3条第1項の規定に基づき、次のとおり定款に決めました。
取締役会の決議により、15,000株を限度として、平成13年9月27日後利益による消却のために自己株式を取得することができる。
2. 平成13年9月27日開催の定時株主総会において、廃止前の株式消却特例法第3条の2第1項の規定に基づき、次のとおり定款に決めました。
取締役会の決議により、15,000株および取得価額の総額70億円を限度として、平成13年9月27日後資本準備金による消却のために自己株式を取得することができる。(本規定は、平成14年3月31日限りでその効力を失う。ただし、その時までに取り締役会の決議があった場合におけるその決議による株式の買受けについては、引き続き効力を有するものとする。)
3. 「前決議期間における取得自己株式」の欄、「残存授權株式等の総数及び価額の総額」の欄及び「未行使割合」の欄の2段書きのうち、上段は利益による消却に係るもので、下段は資本準備金による消却に係るものであります。
4. 平成14年9月26日現在、上記の定款の定めによる、利益又は資本準備金による消却のための自己株式取得に係る取締役会決議は行っておりません。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

②) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

①) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

②) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保に配慮しつつ、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。

当期におきましては、上記の方針に基づき、中間配当250円、決算配当750円、年間で1株当たり1,000円の配当を実施いたしました。その結果、当期の配当性向は13.0%、株主資本配当率は0.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、顧客の人材ニーズを的確に把握し最適な人材によるサービスを提供できるよう、社内体制の構築とシステム開発に充当するとともに、社内の人材に対する教育訓練に活用し、事業拡大に努めることを考えております。

なお、第8期の中間配当金についての取締役会決議は平成14年2月27日に行っております。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	
	決 算 年 月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	
	最 高	円		78,000,000 9,500,000 * 2,990,000	494,000	475,000	
	最 低	円		23,000,000 3,800,000 * 239,000	105,000	250,000	
最近6箇月間 の 月 別 最高・最低株価	月 別	平成14年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	円 359,000	310,000	353,000	370,000	425,000	454,000
	最 低	円 264,000	250,000	275,000	301,000	324,000	380,000

- (注) 1. 当社株式は、平成11年7月7日から日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されております。それ以前については該当事項はありません。
2. 印は、平成11年11月2日付の株式分割 (50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割)による権利後の株価であります。
- * 印は、平成12年5月22日付の株式分割 (1株を2株に分割)による権利後の株価であります。

5. 役 員 の 状 況

役員及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)	折 口 雅 博 (昭和36年6月11日生)	昭和59年4月 日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株))入社 昭和60年4月 日商岩井(株)入社 平成3年10月 (株)シュリアナフロンション 設立 代表取締役 平成5年11月 (株)ケルファール 設立 代表取締役 平成7年2月 当社 設立 取締役会長 平成7年7月 当社 代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)(現任) 平成9年2月 (株)コムスン 取締役副社長 平成9年4月 (株)グッドウィル (現(株)グッドウィル・キャリア) 取締役会長 (現任) 平成9年8月 (株)コムスン 代表取締役副社長 平成10年6月 (株)コムスン 代表取締役社長 平成10年7月 (株)グッドウィル・コミュニケーション 取締役会長 平成11年9月 (株)グッドウィル・フォーサイト 取締役会長 平成12年3月 (株)コムスン 代表取締役会長兼社長 平成12年9月 (株)コムスン 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)(現任)	10,720 株
代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)	川 上 真 一 郎 (昭和38年4月10日生)	昭和61年4月 (株)カデン 入社 平成4年9月 (株)サイク (後の(株)グッドウィル・コミュニケーション) 取締役 平成7年2月 当社 専務取締役 平成10年5月 当社 事業本部長 平成11年7月 当社 代表取締役社長 平成12年7月 当社 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)(現任)	1,710 株

役員及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 数 株 式 数
常務取締役 (事業本部長)	神野 彰史 (昭和43年5月7日生)	平成4年4月 大和証券(株) 入社 平成7年2月 当社 取締役 平成8年7月 当社 常務取締役(現任) 平成10年5月 当社 事業本部副本部長兼マーケティング事業部長 平成11年7月 当社 事業本部長(現任)	株 1,440
常務取締役 (管理本部長) (兼会長室長) 兼 財務最高責任者 (CFO)	金 崎 明 (昭和27年1月23日生)	昭和53年10月 新宿監査法人 入所 昭和56年7月 公認会計士登録 昭和59年12月 (株)リクルート 入社 昭和60年5月 (株)リクルートコスモスへ転籍 平成9年7月 (株)ダイレックス 入社、同社 経理部長 平成11年9月 当社 取締役 管理本部長 平成11年10月 当社 総務部長 平成12年8月 当社 取締役 管理本部長兼最高財務責任者 (CFO) 平成14年1月 当社 取締役 管理本部長兼会長室長兼最高財務 責任者(CFO) 平成14年7月 当社 常務取締役 管理本部長兼会長室長兼最高財務責 任者(CFO)(現任)	5
取締役 (相談役)	大西 幸四郎 (昭和31年5月24日生)	昭和58年9月 (有)創実社設立 代表取締役 平成元年3月 (株)ライナップ設立 代表取締役 平成13年9月 当社 取締役相談役(現任) 平成14年1月 (株)VA 代表取締役(現任)	8,162
監査役 (常勤)	美濃 部 義 (昭和11年8月7日生)	平成8年9月 日新製鋼(株) 財務部専門部長 退職 平成9年1月 当社 嘱託 平成9年9月 当社 監査役 平成10年9月 当社 監査役(常勤)(現任)	120
監査役 (常勤)	杉之尾 孝生 (昭和11年3月8日生)	昭和36年4月 幹部候補生として自衛隊に入隊 昭和63年10月 防衛大学校教授 平成12年4月 国土館大学非常勤講師(現在に至る) 平成13年3月 防衛大学校教授を定年退官 平成13年4月 当社 顧問 平成13年9月 当社 監査役 平成14年9月 当社 監査役(常勤)(現任)	
監査役	石井 成 明 (昭和25年2月7日生)	平成6年4月 弁護士登録 若梅法律事務所入所 平成6年8月 中陳法律事務所入所 平成8年4月 石井法律事務所開設(現在に至る) 平成12年9月 当社 監査役(現任)	
監査役	田中 保 彦 (昭和31年2月22日生)	平成5年4月 弁護士登録 海事補佐人登録 麻生総合法律事務所入所 平成12年4月 田中保彦法律事務所開設(現在に至る) 平成12年9月 当社 監査役(現任)	
計			22,157

(注) 監査役杉之尾孝生、石井成明及び田中保彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律「第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。
なお、第7期事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第8期事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)の連結財務諸表並びに第7期事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)及び第8期事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1		12,808,902		7,071,706
2. 受取手形及び売掛金	3		4,072,746		4,151,351
3. 営業未収入金			2,732,648		3,666,614
4. 営業貸付金			2,643,980		-
5. 営業投資有価証券			346,527		-
6. たな卸資産			232,227		-
7. 繰延税金資産			176,629		196,541
8. 前払費用			296,454		254,564
9. その他			2,399,363		1,389,350
10. 貸倒引当金			69,396		47,251
流動資産合計			25,640,084	66.6	16,682,877
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,499,569		594,027	
減価償却累計額		881,651	1,617,918	170,828	423,199
(2) 器具及び備品		2,341,720		1,736,724	
減価償却累計額		832,882	1,508,838	879,953	856,770
(3) 土地	1		329,966		331,200
(4) 建設仮勘定			36,409		-
(5) その他					
減価償却累計額		203,194	88,946	119,737	29,462
有形固定資産合計			3,582,079	9.3	1,640,633
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			2,832,732		5,957,071
(2) ソフトウェア			595,672		379,706
(3) その他			285,067		208,199
無形固定資産合計			3,713,472	9.6	6,544,977
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		1,032,847		1,569,001
(2) 長期貸付金			1,264,538		778,590
(3) 繰延税金資産			223,631		75,653
(4) 破産債権等			312,276		183,771
(5) 貸借保証金			2,052,825		613,733
(6) 長期前払費用			416,704		185,937
(7) その他	1		482,898		175,624
(8) 貸倒引当金			214,035		136,603
投資その他の資産合計			5,571,687	14.5	3,445,708
固定資産合計			12,867,239	33.4	11,631,319
繰延資産					
1. その他			175		81
繰延資産合計			175	0.0	81
資産合計			38,507,499	100.0	28,314,278

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	短期借入金	12,099,393		7,816,715	
2.	1年以内償還社債	-		10,000	
3.	未払費用	2,731,449		2,441,625	
4.	未払法人税等	1,625,855		826,561	
5.	未払消費税等	573,376		395,986	
6.	前受金	3,189,183		-	
7.	その他の	1,860,036		727,806	
	流動負債合計	22,079,294	57.2	12,218,695	43.2
固定負債					
1.	社債	101,000		51,000	
2.	長期借入金	631,688		217,192	
4.	退職給付引当金	57,025		27,017	
5.	役員退職慰労引当金	339,403		21,083	
6.	その他の	1,208,049		262,424	
	固定負債合計	2,337,165	6.1	578,717	2.0
	負債合計	24,416,460	63.3	12,797,412	45.2
(少数株主持分)					
	少数株主持分	2,001,545	5.2	206,966	0.7
(資本の部)					
	資本	13,632,160		13,674,660	
	資本準備金	15,357,399		16,345,269	
		28,989,559	75.3	30,019,929	106.0
	欠損	16,980,318	44.0	14,692,647	51.9
	その他有価証券評価差額金	7,264	0.0	16,853	0.0
	為替換算調整勘定	72,987	0.2	-	-
	自己株式	-	-	529	0.0
	資本合計	12,089,493	31.5	15,309,899	54.1
	負債、少数株主持分及び資本合計	38,507,499	100.0	28,314,278	100.0

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕		〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		51,210,298	100.0	47,295,638	100.0
売上原価		36,463,614	71.3	31,306,034	66.2
売上総利益		14,746,683	28.7	15,989,603	33.8
販売費及び一般管理費					
1. 給料諸手当		5,918,252		5,702,387	
2. 退職給付引当金繰入額		27,076		10,230	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		44,950		6,083	
4. 賃借料		2,749,237		1,184,460	
5. 通信費		1,369,184		844,105	
6. 連結調整勘定償却額		174,567		139,362	
7. 減価償却費		605,963		477,769	
8. 貸倒引当金繰入額		99,348		65,464	
9. 広告宣伝費		1,735,984		465,889	
10. その他		5,849,753		3,337,506	
		18,574,317	36.1	12,233,259	25.9
営業利益		-	-	3,756,344	7.9
営業外収益		3,827,633	7.4	-	-
1. 受取利息		90,074		10,732	
2. 受取配当金		-		47,432	
3. 有価証券売却益		692,080		-	
4. クレジット販売協力金		153,179		-	
5. その他		125,182		62,864	
		1,060,516	2.0	121,029	0.2
営業外費用					
1. 支払利息		238,548		140,400	
2. 出資金投資損失		-		49,056	
3. 新株発行費		60,147		-	
4. 持分法による投資損失		490		-	
5. その他		62,520		-	
		361,706	0.7	29,991	0.4
経常利益		-	-	3,657,925	7.7
経常損失		3,128,823	6.1	-	-
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	125		614	
2. 連結子会社株式売却益		138,613		202,332	
3. 関係会社株式売却益		-		12	
4. 投資有価証券売却益		2,020		-	
5. 持分変動利益		485		-	
6. 前期損益修正益		-		29,495	
7. 受贈		-		446,876	
		141,245	0.3	679,331	1.4
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	47,029		219,212	
2. 固定資産売却損	3	5,154		6,742	
3. 連結子会社株式売却損		33,092		138,411	
4. 拠点・組織統廃合関連損失	4	2,463,137		-	
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		121,000		-	
6. リース契約解約損		-		27,107	
7. 投資有価証券評価損		180,763		89,800	
8. 前期損益修正損		37,146		-	
9. 関係会社整理損		-		1,035	
		2,887,323	5.6	482,308	1.0
税金等調整前当期純利益		-	-	3,854,948	8.1
税金等調整前当期純損失		5,874,902	11.4	-	-
法人税、住民税及び事業税		2,050,000		1,393,000	
法人税等調整額		179,763	3.6	95,889	2.8
少数株主利益		-	-	156,600	0.3
少数株主損失		335,230	0.6	-	-
当期純利益		-	-	2,401,236	5.0
当期純損失		7,409,908	14.4	-	-

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		科目	当連結会計年度 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	
	金額			金額	
欠損金期首残高		9,313,630	欠損金期首残高		16,980,318
欠損金増加額			欠損金増加額		
配当金	132,201		配当金	178,392	
役員賞与	127,952	260,153	役員賞与	33,700	
			合併による欠損金増加高	18,123	230,216
欠損金減少額			欠損金減少額		
連結子会社減少による 欠損金減少高	3,374	3,374	連結子会社減少による 欠損金減少高	116,651	116,651
当期純損失		7,409,908	当期純利益		2,401,236
欠損金期末残高		16,980,318	欠損金期末残高		14,692,647

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成12年 7月 1日〕	〔至 平成13年 6月30日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕	〔至 平成14年 6月30日〕
		金額		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純利益		-		3,854,948	
2. 税金等調整前当期純損失		5,874,902		-	
3. 減価償却費		817,734		649,559	
4. 固定資産売却益		125		614	
5. 固定資産除売却損		335,229		225,954	
6. 連結調整勘定償却額		174,567		139,362	
7. 長期前払費用償却費		122,690		57,050	
8. 貸倒引当金の増加額		56,492		46,634	
9. 退職給付引当金の増加額		57,025		8,785	
10. 退職給与引当金の増加額		43,510		-	
11. 役員退職慰労引当金の増加額		165,950		1,416	
12. 受取利息・配当金		91,632		58,165	
13. 支払利息		238,548		140,400	
14. 持分法による投資損失		490		-	
15. 出資金投資損失		-		49,056	
16. 有価証券売却益		692,080		-	
17. 関係会社株式売却益		-		202,344	
18. 関係会社株式売却損		-		138,411	
19. 投資有価証券売却益		140,633		-	
20. 投資有価証券売却損		33,092		-	
21. 投資有価証券評価損		180,763		89,800	
22. 新株発行費		60,147		-	
23. 持分変動利益		485		-	
24. 受取手形及び売掛金の増加額		68,584		236,176	
25. 営業未収入金の増加額		1,207,951		933,965	
26. 営業貸付金の増加額		3,210,819		367,700	
27. 営業投資有価証券の増加額		21,689		1,235,559	
28. たな卸資産の増加額		86,029		1,171	
29. 貸借保証金の増加額		192,480		124,713	
30. 未払費用の増加額		4,541,047		618,643	
31. その他		414,709		1,359,570	
小計		6,355,325		2,959,569	
32. 利息・配当金の受取額		49,477		58,165	
33. 利息の支払額		232,530		141,013	
34. 法人税等の支払額		1,765,445		2,055,628	
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,303,823		821,092	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		37,350		31,203	
2. 有価証券の売却による収入		693,842		-	
3. 投資有価証券の売却による収入		383,689		12,964	
4. 投資有価証券の取得による支出		344,776		35,884	
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		162,971		6,627,354	
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-		1,619,484	
7. 有形固定資産の取得による支出		1,646,152		450,768	
8. 有形固定資産の売却による収入		-		5,643	
9. 無形固定資産の取得による支出		459,721		153,003	
10. 貸付けによる支出		823,072		160,262	
11. 貸付けの回収による収入		408,537		634,536	
12. その他		77,277		36,308	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,739,309		5,222,157	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額		662,115		1,059,437	
2. 長期借入金の借入による収入		2,780,728		620,995	
3. 長期借入金の返済による支出		2,367,278		532,720	
4. 社債の償還による支出		-		10,000	
5. その他		202,048		179,622	
財務活動によるキャッシュ・フロー		450,714		1,337,335	
現金及び現金同等物に係る換算差額		78,729		-	
現金及び現金同等物の増加額		10,415,117		5,738,399	
現金及び現金同等物の期首残高		23,186,669		12,771,552	
現金及び現金同等物の期末残高		12,771,552		7,033,152	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の24社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・コミュニケーション (株)GWキャピタル (株)グッドウィル・エクスプレス (注) (株)データコミュニケーションズ (株)グッドウィル・フォーサイト GCMインターナショナル (以下GCM International Ltd.と記載する) WL韓国 (以下Web-Logistic.com Korea Limited.と記載する) Web-Logistic (Asia Pacific) Ltd. Global Net Relations.com. Pte.Ltd. Web-Fulfillmentcenter.com.(Singapore)PteLtd. (株)GWクレジット (株)コムスン (株)コムスン・プレス (注) (株)メディカ (株)デンタル・コムスン (株)クリーク (株)アホロインターナショナル クワイインターナショナル (以下Clique International, Ltd.と記載する) (株)クリーク美容研修センター (株)ブラチ・サンタ (株)サイドワーク (株)マルチテクノロジー</p> <p>(注) (株)グッドウィル・エクスプレスは平成12年9月22日に(株)ハイタッチより、(株)コムスン・プレスは平成12年8月11日に(株)コムスン鹿児島より社名変更しております。</p> <p>(株)グッドウィル・コミュニケーションの海外子会社であるWeb-Logistic (Asia Pacific) Ltd.は新規設立 (平成12年6月)であり、設立以降平成13年3月までの損益を連結上取り込んでおります。Global Net Relations.com.PteLtd.は平成12年7月に、またWeb-Fulfillmentcenter.com. (Singapore)Pte Ltd.は平成12年11月に子会社となったため、いずれも子会社となった月以降平成13年3月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>(株)マルチテクノロジーについては、平成12年11月から同年12月まで持分法適用の関連会社でありましたが、平成13年1月より支配力基準を適用し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)コムスンの子会社である(株)コムスン・ワードスコープについては平成12年12月に全株式、(株)コムスン・トラベルについては平成13年3月に、株式の一部を売却しましたので、両社については、平成12年12月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>(株)GWキャピタルの子会社である(株)データコミュニケーションズについては平成13年6月に株式の一部を譲渡し、子会社ではなくなりましたので、平成13年6月までの損益を連結上取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社は、下記の11社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)GWキャピタル (株)グッドウィル・エクスプレス (株)GWクレジット (株)コムスン (株)コムスン・プレス (株)メディカ (株)デンタル・コムスン (株)ソア (株)ライナップ (株)サイドワーク</p> <p>(株)グッドウィル・キャリアは平成13年7月1日に(株)グッドウィル・フォーサイト、平成14年1月1日に(株)グッドウィル・エクスプレスをそれぞれ吸収合併いたしました。</p> <p>(株)コムスンは平成14年1月1日に(株)デンタル・コムスン、(株)メディカを吸収合併いたしました。</p> <p>(株)ライナップは、平成13年9月1日の株式交換により完全子会社となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。あわせて、同社の子会社である(株)ソア・プロモーションも当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成14年1月1日に、(株)ライナップと当社が合併 (存続会社は当社)し、(株)ソア・プロモーションは社名を(株)ソアに変更しております。</p> <p>平成13年7月2日に、当社連結子会社であった(株)グッドウィル・コミュニケーションの全株式を譲渡いたしましたので、(株)グッドウィル・コミュニケーション並びに同社の子会社であるGCM International Ltd.、Web-Logistic.com Korea Limited.、Web-Logistic (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.com. Pte.Ltd.、Web-Fulfillmentcenter.com.(Singapore)PteLtd.、(株)マルチテクノロジーは連結子会社ではなくなりました。</p> <p>また、平成13年7月2日に、当社の連結子会社であった(株)クリークの所有株式の一部を譲渡いたしましたので、(株)クリーク並びに同社の子会社である、(株)アホロインターナショナル、Clique International Ltd.、(株)クリーク美容研修センター、(株)ブラチ・サンタは連結子会社ではなくなりました。</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
		<p>(株)GWキャピタルは、平成14年1月1日に(株)GWクレジットを吸収合併いたしました。さらに平成14年4月1日に(株)GWキャピタルの所有株式の全部を譲渡いたしましたので、(株)GWキャピタルについては平成13年7月から平成14年3月までの損益を連結上取込んでおります。</p> <p>平成14年6月20日に、当社の連結子会社であった(株)サイドワーク及び(株)コムス・プレスを売却いたしましたので、両社につきましては、平成14年6月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股价有限公司については、設立間もなく連結総資産、連結売上高、当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>また、(株)ライナップの子会社でありました(株)ビッグウエストは平成13年12月28日に解散したため、連結の範囲より除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)マルチテクノロジー (株)データコミュニケーションズ</p> <p>(2) (株)マルチテクノロジーについては、平成12年11月より同年12月まで持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 ... 1社 如意棒人力股价有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 設立間もなく、当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において持分法適用会社でありました(株)データコミュニケーションズにつきましては、その持株の全部を譲渡いたしましたので、持分法適用会社ではなくなっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)コムス・プレス、(株)メディア、GCM International Ltd.、Web-Logistic.com Korea Limited.、Web-Logistic (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations, com.PteLtd.、Web-Fulfillmentcenter.com. (Singapore) Pte Ltd.、Clique International, Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムス・プレス、(株)メディアについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GCM International Ltd.、Web-Logistic.com Korea Limited.、Web-Logistic (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations, com. PteLtd.、Web-Fulfillmentcenter.com (Singapore) Pte Ltd.、Clique International, Ltd.についてはその決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	期別	前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品 貯蔵品 主として総平均法による原価法
		イ. 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法	イ. 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ. 無形固定資産 定額法 同 左
		ハ. 長期前払費用 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	ハ. 長期前払費用 定額法 同 左
		ニ. 繰延資産 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。	

項目	期別	前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
	③) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ハ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。一部の連結子会社においては、過年度相当額を3年間で均等額繰入れることとしております。	イ. 貸倒引当金 同 左 ロ. 退職給付引当金 同 左 ハ. 役員退職慰労引当金 当社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
④) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。		
⑥) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社が行っている金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利キャップ取引 借入金変動金利</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による損失の可能性を減殺することを目的としています。</p> <p>リスク管理方針 ヘッジ取引は実需に伴う取引に限定し行うことにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	
7) その他重要な事項		<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は5年間及び20年間で均等償却しております。	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕</p>
<p>(金融商品会計の適用)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は12,943千円少なく、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は150,000千円減少し、投資有価証券は150,000千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(退職給付会計の適用)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」(当連結会計年度末72,987千円)に表示する方法に変更しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
_____	<p>(連結貸借対照表関係) 従来、前受金」は、流動負債に独立科目として区分掲記しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、流動負債の「その他」に含まれている前受金は43,186千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 従来、「出資金投資損失」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立科目として区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている出資金投資損失は3,387千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)																												
<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,690,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">62,428</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">105,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,858,168</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,238,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,772,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,690,000 千円	建 物	62,428	土 地	105,740	計	4,858,168	短期借入金	3,238,200 千円	長期借入金	533,800	計	3,772,000	<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,304,800 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">91,299</td> </tr> <tr> <td>投資その他資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">13,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,676</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185,650 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,648</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,304,800 千円	土 地	91,299	投資その他資産「その他」	13,577	計	1,409,676	短期借入金	1,185,650 千円	長期借入金	163,998	計	1,349,648
現金及び預金	4,690,000 千円																												
建 物	62,428																												
土 地	105,740																												
計	4,858,168																												
短期借入金	3,238,200 千円																												
長期借入金	533,800																												
計	3,772,000																												
現金及び預金	1,304,800 千円																												
土 地	91,299																												
投資その他資産「その他」	13,577																												
計	1,409,676																												
短期借入金	1,185,650 千円																												
長期借入金	163,998																												
計	1,349,648																												
<p>2. 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 3,987 千円</p>	<p>2. 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 24,000 千円</p>																												
<p>3. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 2,438 千円</p>	<p>3. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 22,101 千円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕																					
1.	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>125 千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	125 千円	1.	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>614 千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	614 千円																
器具及び備品	125 千円																						
器具及び備品	614 千円																						
2.	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28,731 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8,297</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,029</td> </tr> </table>	建物	28,731 千円	器具及び備品	8,297	ソフトウェア	10,000	計	47,029	2.	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,959 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,504</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,795</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>126,469</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,212</td> </tr> </table>	建物	12,959 千円	器具及び備品	4,504	ソフトウェア	73,795	長期前払費用	126,469	車両及び運搬具	1,484	計	219,212
建物	28,731 千円																						
器具及び備品	8,297																						
ソフトウェア	10,000																						
計	47,029																						
建物	12,959 千円																						
器具及び備品	4,504																						
ソフトウェア	73,795																						
長期前払費用	126,469																						
車両及び運搬具	1,484																						
計	219,212																						
3.	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,622 千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,154</td> </tr> </table>	器具及び備品	1,622 千円	車両及び運搬具	3,362	電話加入権	169	計	5,154	3.	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,874 千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,742</td> </tr> </table>	器具及び備品	3,874 千円	車両及び運搬具	2,867	計	6,742						
器具及び備品	1,622 千円																						
車両及び運搬具	3,362																						
電話加入権	169																						
計	5,154																						
器具及び備品	3,874 千円																						
車両及び運搬具	2,867																						
計	6,742																						
4.	<p>4 拠点・組織統廃合関連損失は、一部の連結子会社における事業再構築のための臨時的損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>233,613 千円</td> </tr> <tr> <td>拠点賃貸借契約解約損</td> <td>348,434</td> </tr> <tr> <td>リース契約等解約損</td> <td>1,019,365</td> </tr> <tr> <td>備品等撤去移動作業費</td> <td>138,804</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用一括償却</td> <td>65,140</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>44,450</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>568,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,463,137</td> </tr> </table>	特別退職金	233,613 千円	拠点賃貸借契約解約損	348,434	リース契約等解約損	1,019,365	備品等撤去移動作業費	138,804	長期前払費用一括償却	65,140	建物除却損	44,450	器具及び備品除却損	568,040	その他	45,288	計	2,463,137				
特別退職金	233,613 千円																						
拠点賃貸借契約解約損	348,434																						
リース契約等解約損	1,019,365																						
備品等撤去移動作業費	138,804																						
長期前払費用一括償却	65,140																						
建物除却損	44,450																						
器具及び備品除却損	568,040																						
その他	45,288																						
計	2,463,137																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,808,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">37,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,771,552</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,808,902 千円	預入期間が3か月を超える		定期預金	37,350	現金及び現金同等物	12,771,552	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,071,706 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">38,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,033,152</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社ラインナップ及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,819,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">543,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,003,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">290,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ラインナップ及びその子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,619,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資金受け入れ額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,484</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,071,706 千円	預入期間が3か月を超える		定期預金	38,553	現金及び現金同等物	7,033,152	流動資産	2,819,022 千円	固定資産	543,052	流動負債	2,003,521	固定負債	290,752	(株)ラインナップ及びその子会社の現金及び現金同等物	1,619,484	資金受け入れ額	1,619,484
現金及び預金	12,808,902 千円																												
預入期間が3か月を超える																													
定期預金	37,350																												
現金及び現金同等物	12,771,552																												
現金及び預金	7,071,706 千円																												
預入期間が3か月を超える																													
定期預金	38,553																												
現金及び現金同等物	7,033,152																												
流動資産	2,819,022 千円																												
固定資産	543,052																												
流動負債	2,003,521																												
固定負債	290,752																												
(株)ラインナップ及びその子会社の現金及び現金同等物	1,619,484																												
資金受け入れ額	1,619,484																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕																																																																																																												
	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">流</td><td style="width: 10%;">動</td><td style="width: 10%;">資</td><td style="width: 10%;">産</td><td style="width: 10%;">2,349,067</td><td style="width: 10%;">千円</td></tr> <tr><td>固</td><td>定</td><td>資</td><td>産</td><td>1,681,922</td><td></td></tr> <tr><td>資</td><td>産</td><td>合</td><td>計</td><td><u>4,030,990</u></td><td></td></tr> <tr><td>流</td><td>動</td><td>負</td><td>債</td><td>2,870,153</td><td></td></tr> <tr><td>固</td><td>定</td><td>負</td><td>債</td><td>192,995</td><td></td></tr> <tr><td>負</td><td>債</td><td>合</td><td>計</td><td><u>3,063,149</u></td><td></td></tr> </table> <p>(株)クリーク及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">流</td><td style="width: 10%;">動</td><td style="width: 10%;">資</td><td style="width: 10%;">産</td><td style="width: 10%;">6,809,109</td><td style="width: 10%;">千円</td></tr> <tr><td>固</td><td>定</td><td>資</td><td>産</td><td>4,694,819</td><td></td></tr> <tr><td>資</td><td>産</td><td>合</td><td>計</td><td><u>11,503,928</u></td><td></td></tr> <tr><td>流</td><td>動</td><td>負</td><td>債</td><td>7,476,321</td><td></td></tr> <tr><td>固</td><td>定</td><td>負</td><td>債</td><td>1,443,887</td><td></td></tr> <tr><td>負</td><td>債</td><td>合</td><td>計</td><td><u>8,920,209</u></td><td></td></tr> </table> <p>株式会社GWキャピタル (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">流</td><td style="width: 10%;">動</td><td style="width: 10%;">資</td><td style="width: 10%;">産</td><td style="width: 10%;">5,747,591</td><td style="width: 10%;">千円</td></tr> <tr><td>固</td><td>定</td><td>資</td><td>産</td><td>245,196</td><td></td></tr> <tr><td>資</td><td>産</td><td>合</td><td>計</td><td><u>5,992,787</u></td><td></td></tr> <tr><td>流</td><td>動</td><td>負</td><td>債</td><td>2,205,122</td><td></td></tr> <tr><td>固</td><td>定</td><td>負</td><td>債</td><td>750,000</td><td></td></tr> <tr><td>負</td><td>債</td><td>合</td><td>計</td><td><u>2,955,122</u></td><td></td></tr> </table>	流	動	資	産	2,349,067	千円	固	定	資	産	1,681,922		資	産	合	計	<u>4,030,990</u>		流	動	負	債	2,870,153		固	定	負	債	192,995		負	債	合	計	<u>3,063,149</u>		流	動	資	産	6,809,109	千円	固	定	資	産	4,694,819		資	産	合	計	<u>11,503,928</u>		流	動	負	債	7,476,321		固	定	負	債	1,443,887		負	債	合	計	<u>8,920,209</u>		流	動	資	産	5,747,591	千円	固	定	資	産	245,196		資	産	合	計	<u>5,992,787</u>		流	動	負	債	2,205,122		固	定	負	債	750,000		負	債	合	計	<u>2,955,122</u>	
流	動	資	産	2,349,067	千円																																																																																																								
固	定	資	産	1,681,922																																																																																																									
資	産	合	計	<u>4,030,990</u>																																																																																																									
流	動	負	債	2,870,153																																																																																																									
固	定	負	債	192,995																																																																																																									
負	債	合	計	<u>3,063,149</u>																																																																																																									
流	動	資	産	6,809,109	千円																																																																																																								
固	定	資	産	4,694,819																																																																																																									
資	産	合	計	<u>11,503,928</u>																																																																																																									
流	動	負	債	7,476,321																																																																																																									
固	定	負	債	1,443,887																																																																																																									
負	債	合	計	<u>8,920,209</u>																																																																																																									
流	動	資	産	5,747,591	千円																																																																																																								
固	定	資	産	245,196																																																																																																									
資	産	合	計	<u>5,992,787</u>																																																																																																									
流	動	負	債	2,205,122																																																																																																									
固	定	負	債	750,000																																																																																																									
負	債	合	計	<u>2,955,122</u>																																																																																																									

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <div style="text-align: right;">(単位:千円)</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,120,112</td> <td>281,155</td> <td>732,338</td> <td>3,133,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>595,353</td> <td>218,850</td> <td>260,606</td> <td>1,074,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,524,758</td> <td>62,304</td> <td>471,731</td> <td>2,058,794</td> </tr> </tbody> </table> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">700,530 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,367,496</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024,899</td> </tr> </table> ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">651,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">599,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">70,045</td> </tr> </table> ・ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	2,120,112	281,155	732,338	3,133,606	減価償却累計額相当額	595,353	218,850	260,606	1,074,811	期末残高相当額	1,524,758	62,304	471,731	2,058,794	1 年 以 内	700,530 千円	1 年 超	1,367,496	合 計	2,024,899	支 払 リ ー ス 料	651,971 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	599,946	支 払 利 息 相 当 額	70,045	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <div style="text-align: right;">(単位:千円)</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,032,791</td> <td>24,630</td> <td>721,836</td> <td>1,779,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>560,156</td> <td>18,973</td> <td>419,663</td> <td>998,793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>472,635</td> <td>5,656</td> <td>302,172</td> <td>780,464</td> </tr> </tbody> </table> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">395,977 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">406,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,529</td> </tr> </table> ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">427,193 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">387,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">37,401</td> </tr> </table> ・ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	1,032,791	24,630	721,836	1,779,257	減価償却累計額相当額	560,156	18,973	419,663	998,793	期末残高相当額	472,635	5,656	302,172	780,464	1 年 以 内	395,977 千円	1 年 超	406,551	合 計	802,529	支 払 リ ー ス 料	427,193 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	387,318	支 払 利 息 相 当 額	37,401
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																																													
取得価額相当額	2,120,112	281,155	732,338	3,133,606																																																													
減価償却累計額相当額	595,353	218,850	260,606	1,074,811																																																													
期末残高相当額	1,524,758	62,304	471,731	2,058,794																																																													
1 年 以 内	700,530 千円																																																																
1 年 超	1,367,496																																																																
合 計	2,024,899																																																																
支 払 リ ー ス 料	651,971 千円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	599,946																																																																
支 払 利 息 相 当 額	70,045																																																																
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																																													
取得価額相当額	1,032,791	24,630	721,836	1,779,257																																																													
減価償却累計額相当額	560,156	18,973	419,663	998,793																																																													
期末残高相当額	472,635	5,656	302,172	780,464																																																													
1 年 以 内	395,977 千円																																																																
1 年 超	406,551																																																																
合 計	802,529																																																																
支 払 リ ー ス 料	427,193 千円																																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	387,318																																																																
支 払 利 息 相 当 額	37,401																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	117,640	173,795	56,154
債 券			
そ の 他			
小計	117,640	173,795	56,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	368,836	172,292	196,543
債 券			
そ の 他	70,000	44,311	25,688
小計	438,836	216,604	222,231
合計	556,476	390,399	166,077

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
952,873	706,933	16,559

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	990,137
合 計	990,137

当連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	65,683	38,861	26,822
債 券			
そ の 他			
小計	65,683	38,861	26,822
合計	65,683	38,861	26,822

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損89,800千円を計上しております。

②) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

③) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,202,839
非 上 場 債 券	300,298
そ の 他	3,000
合 計	1,506,138

④) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券			300,000	
合 計			300,000	

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引として、金利キャップ契約があります。その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためであります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 一部の連結子会社の利用している金利関連のデリバティブ取引については、借入金の調達資金に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための利用は一切しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社が利用している金利キャップ契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社が利用するデリバティブ取引は、個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 また、半年毎の各社決算報告取締役会において担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。</p>	<p>_____</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年6月30日現在)				当連結会計年度(平成14年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	1,200,000	1,200,000	511	10,606	-	-	-	-
	買建	(11,118)	(6,651)			(-)	(-)		
	合計	1,200,000 (11,118)	1,200,000 (6,651)	511	10,606	- (-)	- (-)	-	-

- (注) 1. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。
 2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。
 3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,025 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,025</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,076 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,076</td> </tr> </table>	退職給付債務	57,025 千円	退職給付引当金	57,025	勤務費用	27,076 千円	退職給付費用	27,076	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,017 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,017</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,230 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,230</td> </tr> </table>	退職給付債務	27,017 千円	退職給付引当金	27,017	勤務費用	10,230 千円	退職給付費用	10,230
退職給付債務	57,025 千円																
退職給付引当金	57,025																
勤務費用	27,076 千円																
退職給付費用	27,076																
退職給付債務	27,017 千円																
退職給付引当金	27,017																
勤務費用	10,230 千円																
退職給付費用	10,230																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123,419 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,779</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,241</td></tr> <tr><td>保証金償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,794</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>35,132</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">400,261</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>400,261</u></td></tr> </table>	未払事業税	123,419 千円	役員退職慰労引当金	139,129	繰越欠損金	38,779	ソフトウェア損金算入限度超過額	26,241	保証金償却超過額	20,794	退職給付引当金繰入限度超過額	16,765	その他	<u>35,132</u>	繰延税金資産合計	400,261	繰延税金資産純額	<u>400,261</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,920 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,865</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,900</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,744</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,698</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>29,173</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">272,701</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>272,156</u></td></tr> </table>	未払事業税	100,920 千円	役員退職慰労引当金	8,865	貸倒引当金繰入限度超過額	42,900	繰越欠損金	43,744	ソフトウェア損金算入限度超過額	39,698	退職給付引当金繰入限度超過額	7,399	その他	<u>29,173</u>	繰延税金資産合計	272,701	繰延税金資産純額	<u>272,156</u>
未払事業税	123,419 千円																																				
役員退職慰労引当金	139,129																																				
繰越欠損金	38,779																																				
ソフトウェア損金算入限度超過額	26,241																																				
保証金償却超過額	20,794																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	16,765																																				
その他	<u>35,132</u>																																				
繰延税金資産合計	400,261																																				
繰延税金資産純額	<u>400,261</u>																																				
未払事業税	100,920 千円																																				
役員退職慰労引当金	8,865																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	42,900																																				
繰越欠損金	43,744																																				
ソフトウェア損金算入限度超過額	39,698																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	7,399																																				
その他	<u>29,173</u>																																				
繰延税金資産合計	272,701																																				
繰延税金資産純額	<u>272,156</u>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金未計上</td><td style="text-align: right;">13.6 (°)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰越欠損金引継</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.6</u></td></tr> </table> <p>(°) 一部の子会社において、繰越欠損金について繰延税金の回収可能性を勘案し、税効果を認識していないためであります。</p>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		繰延税金未計上	13.6 (°)	住民税均等割	7.4	合併に伴う繰越欠損金引継	1.1	その他	<u>1.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.6</u>																						
法定実効税率	42.1 %																																				
(調整)																																					
繰延税金未計上	13.6 (°)																																				
住民税均等割	7.4																																				
合併に伴う繰越欠損金引継	1.1																																				
その他	<u>1.2</u>																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.6</u>																																				

(セグメント情報)

a事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣・ 斡旋	投融資	医療・介護	美容・健康	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,026,935	1,024,156	625,707	12,416,461	13,154,648	962,389	51,210,298		51,210,298
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,036	162,760		2,539		216,927	426,263	(426,263)	
計	23,070,971	1,186,917	625,707	12,419,000	13,154,648	1,179,316	51,636,562	(426,263)	51,210,298
営業費用	21,431,813	1,065,506	639,098	18,173,325	12,837,393	1,259,478	55,406,616	(368,683)	55,037,932
営業利益又は営業損失()	1,639,157	121,410	13,390	5,754,324	317,254	80,162	3,770,053	(57,579)	3,827,633
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	15,568,413	781,294	5,332,332	4,701,366	11,504,265	619,826	38,507,499	-	38,507,499
減価償却費	383,515	18,420	5,357	121,197	167,864	60,747	757,103	-	757,103
資本的支出	964,368	59,329	30,000	628,101	405,670	11,301	2,098,770	-	2,098,770

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によります。

2. 各事業の主な内容

- | | | |
|---------------|-------|---|
| (1) 請負事業 | | 軽作業、事務作業、棚卸作業 |
| (2) 人材派遣・斡旋事業 | | 人材派遣、人材斡旋 |
| (3) 投融資事業 | | ベンチャー企業等に対する投融資 |
| (4) 医療・介護事業 | | 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス |
| (5) 美容・健康事業 | | エステティックサロン経営、美容健康商品販売 |
| (6) その他の事業 | | 広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、
旅行代理店業務 |

3. 追加情報に記載のとおり当社においては、金融商品については当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成11年1月22日））、退職給付については当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。なお、各セグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

（単位：千円）

	請負	人材関連	投融資	医療・介護	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,785,450	2,003,346	307,136	15,199,705	47,295,638		47,295,638
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,641	94,407	99,200	741	218,990	(218,990)	
計	29,810,091	2,097,754	406,336	15,200,446	47,514,629	(218,990)	47,295,638
営業費用	26,922,953	1,996,291	413,315	14,414,370	43,746,930	(207,636)	43,539,293
営業利益又は営業損失()	2,887,138	101,463	6,979	786,076	3,767,698	(11,354)	3,756,344
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	22,257,947	764,109	-	5,292,222	28,314,278	-	28,314,278
減価償却費	380,259	38,656	2,343	228,299	649,559	-	649,559
資本的支出	420,399	30,418	-	20,462	471,279	-	471,279

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. (事業区分の変更)

「人材派遣・斡旋」事業に関しては、人材派遣業の規制緩和等により競争が激化しており、これまで以上に差別化し付加価値を付けることが求められている状況に鑑み、EAP(社員カウンセリングプログラム)事業と、人材派遣・斡旋及びこれら3事業の営業としての機能を持つ人材に関する広告代理事業の連携を強化し、事業の関連をより一層高めるため㈱グッドウィル・キャリアと㈱グッドウィル・フォーサイトが平成13年7月1日に合併いたしました。従来「その他」事業に含まれていたEAP事業を行っていた㈱グッドウィル・フォーサイトと「人材派遣・斡旋」事業を行っていた㈱グッドウィル・キャリアとの合併により、両社の事業が一体化され、かつ、㈱グッドウィル・キャリアが行っている人材に関する広告代理事業がEAP事業及び人材派遣・斡旋事業と相互補完的な関連を持つことを勘案して当企業グループの事業区分をより明瞭に表示するため当連結会計年度よりこれらの事業を統合し、「人材派遣・斡旋」事業から「人材関連」事業にセグメントの区分を変更しております。前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、その他事業の売上高は、546,876千円減少、営業利益は、57,802千円減少、資産は、255,179千円減少、減価償却費は、18,034千円減少しております。

3. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業 …… 軽作業、事務作業
(2) 人 材 関 連 事 業 …… EAP事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業
(3) 投 融 資 事 業 …… ベンチャー企業等に対する投融資
(4) 医 療 ・ 介 護 事 業 …… 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス

なお、平成13年6月期に掲載されている美容・健康事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。また、上記事業区分の変更に伴い、「その他」事業に属する会社がなくなったため、「その他」事業についても記載しておりません。

b所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c海外売上高

前連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)エスロフト	東京都港区	3,000	コンサルタント業	13.43%	1		(株)グッドウィル・コミュニケーション株式売却	60,000		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は公正な評価額によっております。

当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	折口雅博	東京都世田谷区		当社代表取締役会長	5.80%			(株)GWキャピタル株式売却(注1)	3,000,000		
								(株)コムスン株式購入(注1)	3,000,000		
	大西幸四郎	東京都杉並区	-	当社取締役相談役	4.41%			当社銀行借入に対する債務被保証(注2)		短期借入金	191,900
										長期借入金	251,820

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は公正な評価額によっております。

2. 当社は銀行借入に対して取締役相談役大西 幸四郎より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	
1株当たり純資産額	68,585円86銭	1株当たり純資産額	82,860円82銭
1株当たり当期純損失	42,037円74銭	1株当たり当期純利益	13,100円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕											
<p>1. 連結子会社の異動 株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式の売却 平成13年7月2日に、当社連結子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式 6,000株。簿価302,201千円(有価証券)に300,000千円で譲渡いたしました。このため、株式会社グッドウィル・コミュニケーションは当社の連結子会社ではなくなりました。あわせて、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるGCM International Ltd. Web-Logistic.com Korea Limited. Web-Logistic(Asia Pacific) Ltd., Global Net Relations, com. Pte Ltd., Web-Fulfilmentcenter. com. (Singapore)Pte Ltd., 株式会社マルチテクノロジーは連結子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社の平成13年6月期連結ベースの財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,694,109 千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>95,865</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>297,997</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>4,030,990</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>855,382</td> </tr> </table>		売上高	2,694,109 千円	経常損失	95,865	当期純損失	297,997	総資産額	4,030,990	純資産額	855,382		
売上高	2,694,109 千円												
経常損失	95,865												
当期純損失	297,997												
総資産額	4,030,990												
純資産額	855,382												

前連結会計年度 〔 自 平成12年 7月 1日 〕 〔 至 平成13年 6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年 7月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月30日 〕																																																																						
<p>株式会社クリークの株式の一部譲渡 平成13年7月2日に、当社連結子会社株式会社クリークの株式(940株、簿価2,400,760千円)の一部(480株、簿価1,225,920千円)を譲渡いたしました。このため、株式会社クリークに対する当社の所有割合は、40.1%から19.6%となり、株式会社クリークは当社の連結子会社ではなくなりました。あわせて、株式会社クリークの子会社である、株式会社アポロ・インターナショナル、Clique International Ltd、株式会社クリーク美容研修センター、株式会社プラチナ・サンタは連結子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社クリーク及びその子会社の平成13年6月期の連結決算財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">売</td><td style="width: 10%;">上</td><td style="width: 10%;">高</td><td style="width: 10%;">12,944,332</td><td style="width: 10%;">千円</td></tr> <tr><td>経</td><td>常</td><td>利</td><td>299,452</td><td></td></tr> <tr><td>当</td><td>期</td><td>純</td><td>123,370</td><td></td></tr> <tr><td>総</td><td>資</td><td>産</td><td>11,503,928</td><td></td></tr> <tr><td>純</td><td>資</td><td>産</td><td>2,591,496</td><td></td></tr> </table> <p>2. 株式交換による株式会社ラインナップの完全子会社化 経営体質の一層の安定・強化と経営資源の相互補完、ならびに人材サービス事業の多角化によるさらなる業容拡大を図るため、平成13年7月9日に締結した株式交換契約書に基づき、平成13年9月1日に株式交換を行い、(株)ラインナップは当社の100%子会社となりました。</p> <p>()完全子会社とした会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">名</td><td style="width: 15%;">称</td><td style="width: 70%;">株式会社ラインナップ</td></tr> <tr><td>住</td><td>所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>代</td><td>表</td><td>者</td><td>代表取締役社長 大西 幸四郎</td></tr> <tr><td>資</td><td>本</td><td>金</td><td>6,330万円</td></tr> <tr><td>事</td><td>業</td><td>の</td><td>内</td><td>容</td><td>軽作業請負業</td></tr> </table> <p>()株式交換の日 平成13年9月1日 ()株式交換に際して発行した株式 当社の額面普通株式 8,500株 ()当該新株の配当起算日 平成13年7月1日 ()その他 商法第358条第1項の規定に基づき、株式交換契約書につき株主総会の承認を得ないで株式交換を行っております。</p> <p>なお、株式会社ラインナップの平成13年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">売</td><td style="width: 10%;">上</td><td style="width: 10%;">高</td><td style="width: 10%;">7,045,590</td><td style="width: 10%;">千円</td></tr> <tr><td>経</td><td>常</td><td>利</td><td>549,822</td><td></td></tr> <tr><td>当</td><td>期</td><td>純</td><td>232,741</td><td></td></tr> <tr><td>総</td><td>資</td><td>産</td><td>3,627,043</td><td></td></tr> <tr><td>純</td><td>資</td><td>産</td><td>1,023,613</td><td></td></tr> </table>	売	上	高	12,944,332	千円	経	常	利	299,452		当	期	純	123,370		総	資	産	11,503,928		純	資	産	2,591,496		名	称	株式会社ラインナップ	住	所	東京都渋谷区	代	表	者	代表取締役社長 大西 幸四郎	資	本	金	6,330万円	事	業	の	内	容	軽作業請負業	売	上	高	7,045,590	千円	経	常	利	549,822		当	期	純	232,741		総	資	産	3,627,043		純	資	産	1,023,613		
売	上	高	12,944,332	千円																																																																			
経	常	利	299,452																																																																				
当	期	純	123,370																																																																				
総	資	産	11,503,928																																																																				
純	資	産	2,591,496																																																																				
名	称	株式会社ラインナップ																																																																					
住	所	東京都渋谷区																																																																					
代	表	者	代表取締役社長 大西 幸四郎																																																																				
資	本	金	6,330万円																																																																				
事	業	の	内	容	軽作業請負業																																																																		
売	上	高	7,045,590	千円																																																																			
経	常	利	549,822																																																																				
当	期	純	232,741																																																																				
総	資	産	3,627,043																																																																				
純	資	産	1,023,613																																																																				

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位:千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)コムスン	第1回新株引受権付社債	平成8年11月27日	30,000 ()	20,000 (10,000)	長プ +1%	なし	平成15年11月27日	注2
(株)コムスン	第2回新株引受権付社債	平成9年3月19日	20,000 ()	20,000 ()	長プ +1%	なし	平成15年12月31日	注2
(株)コムスン	第1回 転換社債	平成8年11月27日	21,000 ()	21,000 ()	長プ -1%	なし	平成15年11月27日	注3
合計			71,000 ()	61,000 (10,000)				

(注) 1. 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容	株式の発行価額	発行価額の総額	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
(株)コムスン 普通株式	500円	50,000千円		100%	自平成8年12月1日 至平成15年11月26日	本社債と分離して譲渡することができる
(株)コムスン 普通株式	500円	155,000千円	135,000千円	100%	自平成9年4月1日 至平成15年12月30日	本社債と分離して譲渡することができる

3. 転換社債の内容

転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
転換社債500円につき(株)コムスン株式1株の割合をもって転換	(株)コムスン記名式 普通株式	自平成8年12月1日 至平成15年11月26日

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000千円	51,000千円	-	-	-

b 借入金等明細表

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	10,810,421	7,544,400	1.8%		
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,288,972	272,315	2.0%		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	631,688	217,192	2.1%	平成15年7月 ~平成19年3月	
その他の有利子負債 長期未払金(1年以内)	223,694				
長期未払金(1年超)	160,377				
合計	13,115,152	8,033,907			

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	117,392千円	65,260千円	17,860千円	16,680千円

② その他

重要な訴訟事件等

- イ. 当社子会社でありました株式会社GWキャピタルが平成13年2月23日付の不動産(東京都港区南青山)の売買契約に関し、売主である株式会社ルシエルより平成13年5月15日に不動産売買契約の解除を原因とする違約金支払の訴訟を受けておりましたが、平成14年4月1日において(株)GWキャピタルの株式の全部を譲渡したため、連結子会社ではなくなり、記載事項ではなくなりました。
なお、当該訴訟におきましては、平成14年4月26日に和解が成立しております。
- ロ. 当社及び当社代表者である折口雅博が、平成14年1月24日に株式会社クレーク(現社名 日本サプライヤ-株式会社)及び元同社代表者山口俊夫より、資本提携解消(平成13年7月)等を理由として総額2,716,999千円の損害賠償請求の提訴を受けておりましたが、平成14年8月29日におきまして和解が成立し、当該提訴は取り下げられました。
本和解により当社は同社との資本関係が一切なくなりましたが、1,174,840千円の株式評価減による特別損失が発生いたしました。
なお、当該損失については当社代表者である折口雅博が平成14年8月29日におきまして全額補填いたしましたので、当社の損益に影響はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第7期 (平成13年6月30日現在)		第8期 (平成14年6月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	4,237,566		6,118,226	
2. 受取手形	4	90,870		274,157	
3. 売掛金	1	2,922,340		3,676,267	
4. 前払費用	1	153,258		158,074	
5. 繰延税金資産		127,014		150,022	
6. 短期貸付金	1	2,183,000		-	
7. 未収入金	1	-		748,905	
8. その他	1	126,976		396,358	
9. 貸倒引当金		29,219		31,325	
流動資産合計		9,811,806	24.8	11,490,686	26.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		144,411		423,333	
減価償却累計額		30,238	114,172	120,642	302,690
(2) 車両及び運搬具		84,837		115,675	
減価償却累計額		49,105	35,731	87,202	28,473
(3) 器具及び備品		786,156		961,793	
減価償却累計額		293,686	492,470	541,957	419,836
(4) 土地	2		162,625		331,200
(5) 建設仮勘定			36,409		-
有形固定資産合計		841,410	2.2	1,082,200	2.5
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		9,260		8,251	
(2) ソフトウェア		200,995		261,141	
(3) 電話加入権		31,530		47,165	
無形固定資産合計		241,787	0.6	316,559	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		154,000		1,535,930	
(2) 関係会社株式		26,717,515		25,631,727	
(3) 長期貸付金		-		776,954	
(4) 関係会社長期貸付金		1,180,000		1,275,100	
(5) 破産債権等		112,417		180,791	
(6) 長期前払費用		50,911		34,460	
(7) 繰延税金資産		29,830		81,813	
(8) 貸借保証金		259,302		283,690	
(9) その他		202,816		174,949	
(10) 貸倒引当金		101,289		148,273	
投資その他の資産合計		28,605,505	72.4	29,827,143	69.8
固定資産合計		29,688,703	75.2	31,225,903	73.1
資産合計		39,500,510	100.0	42,716,590	100.0

(単位:千円)

科目	期別	第 7 期 (平成13年6月30日現在)		第 8 期 (平成14年6月30日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1.	短期借入金	2	5,480,000		6,409,400	
2.	1年以内返済長期借入金	2	-		244,000	
3.	未払金		71,012		23,865	
4.	未払費用	1	779,654		948,174	
5.	未払法人税等		1,045,635		640,946	
6.	未払消費税等		475,831		355,266	
7.	預り金		47,177		116,096	
8.	その他の		32,968		41,864	
	流動負債合計		7,932,279	20.1	8,779,614	20.6
固定負債						
1.	長期借入金	2	-		125,570	
2.	退職給付引当金		1,625		25,003	
3.	役員退職慰労引当金		19,666		21,083	
4.	その他の		-		4,630	
	固定負債合計		21,291	0.0	176,286	0.4
	負債合計		7,953,571	20.1	8,955,901	21.0
(資本の部)						
	資本金	3	13,632,160	34.5	13,674,660	32.0
	資本準備金		15,357,399	38.9	16,345,269	38.2
	利益準備金		31,606	0.1	47,826	0.1
その他の剰余金						
1.	任意積立金					
	(1)特別償却準備金		-		964	
2.	当期末処分利益		2,525,773		3,704,450	
	その他の剰余金合計		2,525,773	6.4	3,705,415	8.7
	その他有価証券評価差額金		-	-	11,953	0.0
	自己株式		-	-	529	0.0
	資本合計		31,546,939	79.9	33,760,689	79.0
	負債資本合計		39,500,510	100.0	42,716,590	100.0

損益計算書

(単位:千円)

科目	第7期 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕		第8期 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	21,004,224	100.0	25,664,531	100.0
売上原価	13,533,028	64.4	16,745,351	65.3
売上総利益	7,471,195	35.6	8,919,180	34.7
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬	87,597		97,571	
2. 給料諸手当	2,197,142		2,947,914	
3. 退職給付引当金繰入額	1,625		3,168	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	7,000		6,083	
5. 法定福利費	253,020		321,328	
6. 賃借料	466,719		626,369	
7. 通信費	378,753		438,488	
8. 消耗品費	162,144		95,443	
9. 減価償却費	242,752		293,559	
10. 広告宣伝費	66,910		92,861	
11. 採用広告費	314,733		199,049	
12. 貸倒引当金繰入額	-		49,604	
13. その他	812,571	23.8	941,942	23.8
営業利益	4,990,972	23.8	6,113,385	23.8
営業外収益	2,480,223	11.8	2,805,794	10.9
1. 受取利息	217,665		17,061	
2. 受取配当金	60,539		68,316	
3. 投資信託分配金	2,885		-	
4. 受取手数料	5,295		4,614	
5. その他	27,430	1.5	30,508	0.5
営業外費用				
1. 支払利息	72,718		92,811	
2. 出資金投資損失	-		49,056	
3. その他	20,012	0.4	10,544	0.6
経常利益	92,730	0.4	152,412	0.6
特別利益	2,701,308	12.9	2,773,881	10.8
1. 投資有価証券売却益	2,020		-	
2. 関係会社株式売却益	146,178		-	
3. 貸倒引当金戻入益	39,327	0.8	-	-
特別損失				
1. 固定資産除却損	3,359		37,982	
2. リース契約解約損	-		27,107	
3. 投資有価証券評価損	42,941		85,871	
4. 関係会社株式売却損	-		17,799	
5. 固定資産売却損	10		2,425	
6. 関係会社債権放棄損	-	0.2	8,497	0.7
税引前当期純利益	2,842,524	13.5	2,594,198	10.1
法人税、住民税及び事業税	1,350,000		1,230,000	
法人税等調整額	76,379	6.0	39,092	4.6
当期純利益	1,568,904	7.5	1,403,290	5.5
前期繰越利益	1,005,342		2,347,351	
中間配当額	44,067		46,191	
中間配当に伴う利益準備金積立額	4,406		-	
当期末処分利益	2,525,773		3,704,450	

<付> 売上原価明細書

(単位:千円)

科目	期別	第 7 期 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		第 8 期 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕			
		金額	構成比	金額	構成比		
労務費			11,355,029	83.9	14,011,513	83.7	
1. 旅費交通費		1,980,905			2,397,000		
2. 消耗品費		48,946			81,286		
3. 外注費		134,780			194,340		
4. その他		13,366	2,177,999	16.1	61,210	2,733,838	16.3
売上原価			13,533,028	100.0		16,745,351	100.0

利益処分計算書

(単位:千円)

科目	期別	第 7 期 (平成13年9月27日)		第 8 期 (平成14年9月26日)	
		金額	構成比	金額	構成比
当期末処分利益			2,525,773		3,704,450
利益処分額					
1. 利益準備金		16,220		-	
2. 配当金		132,201		138,574	
3. 役員賞与金		30,000		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	178,421	(1,000)	168,574
次期繰越利益			2,347,351		3,535,875

(注) 期別欄の()内日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	期別	第 7 期 〔自平成12年 7月 1日 至平成13年 6月30日〕	第 8 期 〔自平成13年 7月 1日 至平成14年 6月30日〕
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法		(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法		(イ) 有形固定資産 …… 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却 (ロ) 無形固定資産 …… 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法 (ハ) 長期前払費用 …… 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ) 有形固定資産 …… 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却 (ロ) 無形固定資産 …… 定額法 同 左 (ハ) 長期前払費用 …… 定額法 同 左

項目	期別	第 7 期 〔 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日 〕	第 8 期 〔 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日 〕
	3. 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p><追加情報> 当事業年度より、一部従業員の勤続期間に係る退職金給付要件の充足に伴い、退職給付債務が発生することとなったため、退職給付引当金を計上したものであります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>	

追 加 情 報

第 7 期 〔 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日 〕	第 8 期 〔 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日 〕
<p>1. 金融商品会計の適用 当事業年度から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べ、損益への影響はありません。また、貸借対照表上への影響もありません。</p>	<hr/>

表 示 方 法 の 変 更

第 7 期 〔 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日 〕	第 8 期 〔 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日 〕
<hr/>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産に独立科目として区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高183,298千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>また、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に25,362千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期は、営業外費用の「その他」に3,387千円含まれております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 7 期 (平成13年6月30日現在)	第 8 期 (平成14年6月30日現在)																										
<p>1. 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">101,471 千円</td> </tr> <tr> <td>前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">2,183,000</td> </tr> <tr> <td>流 動 資 産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">99,005</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">62,117</td> </tr> </table>	売 掛 金	101,471 千円	前 払 費 用	1,888	短 期 貸 付 金	2,183,000	流 動 資 産 「その他」	99,005	未 払 費 用	62,117	<p>1. 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">22,955 千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>流 動 資 産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">28,862</td> </tr> </table>	売 掛 金	22,955 千円	未 収 入 金	1,185	流 動 資 産 「その他」	1,325	未 払 費 用	28,862								
売 掛 金	101,471 千円																										
前 払 費 用	1,888																										
短 期 貸 付 金	2,183,000																										
流 動 資 産 「その他」	99,005																										
未 払 費 用	62,117																										
売 掛 金	22,955 千円																										
未 収 入 金	1,185																										
流 動 資 産 「その他」	1,325																										
未 払 費 用	28,862																										
<p>2. 2 担保資産 関係会社の銀行からの借入金500,000千円の担保として、定期預金500,000千円を差し入れております。</p>	<p>2. 2 担保資産 関係会社の銀行からの借入金1,000,000千円の担保として、定期預金501,800千円を差し入れております。 また、短期借入金450,000千円、長期借入金125,570千円及び1年以内返済長期借入金244,000千円に対し、以下の資産を担保として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">773,000 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">91,299</td> </tr> </table>	定 期 預 金	773,000 千円	土 地	91,299																						
定 期 預 金	773,000 千円																										
土 地	91,299																										
<p>3. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">2,123,000 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(予約残高)</td> </tr> <tr> <td>(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">1,408,449 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウイール・コミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">30,316</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウイール・キャリア</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,446,221</td> </tr> </table>	(会社名)	(保証残高)	(株) コ ム ス ン	2,123,000 千円	(会社名)	(予約残高)	(株) コ ム ス ン	1,408,449 千円	(株)グッドウイール・コミュニケーション	30,316	(株)グッドウイール・キャリア	7,456	計	1,446,221	<p>3. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(予約残高)</td> </tr> <tr> <td>(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">883,253 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グッドウイール・キャリア</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">885,640</td> </tr> </table>	(会社名)	(保証残高)	(株) コ ム ス ン	1,000,000 千円	(会社名)	(予約残高)	(株) コ ム ス ン	883,253 千円	(株)グッドウイール・キャリア	2,387	計	885,640
(会社名)	(保証残高)																										
(株) コ ム ス ン	2,123,000 千円																										
(会社名)	(予約残高)																										
(株) コ ム ス ン	1,408,449 千円																										
(株)グッドウイール・コミュニケーション	30,316																										
(株)グッドウイール・キャリア	7,456																										
計	1,446,221																										
(会社名)	(保証残高)																										
(株) コ ム ス ン	1,000,000 千円																										
(会社名)	(予約残高)																										
(株) コ ム ス ン	883,253 千円																										
(株)グッドウイール・キャリア	2,387																										
計	885,640																										
<p>4. 3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">700,000 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">176,268</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	700,000 株	発 行 済 株 式 総 数	176,268	<p>4. 3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">700,000 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">184,768</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	700,000 株	発 行 済 株 式 総 数	184,768																		
授 権 株 式 数	700,000 株																										
発 行 済 株 式 総 数	176,268																										
授 権 株 式 数	700,000 株																										
発 行 済 株 式 総 数	184,768																										
<p>5. 4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">2,438 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	2,438 千円	<p>5. 4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">20,804 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	20,804 千円																						
受 取 手 形	2,438 千円																										
受 取 手 形	20,804 千円																										

第 7 期 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	第 8 期 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
④) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	④) 利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

第7期(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)及び第8期(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第 7 期 (平成13年6月30日現在)	第 8 期 (平成14年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 33,083 千円 ソフトウェア損金算入限度超過額 21,082 未 払 事 業 税 92,510 役員退職慰労引当金 8,269 そ の 他 1,898 繰延税金資産合計 156,845 (繰延税金負債) 繰延税金資産純額 156,845	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 47,067 千円 ソフトウェア損金算入限度超過額 38,953 未 払 事 業 税 100,920 役員退職慰労引当金 8,865 そ の 他 36,573 繰延税金資産合計 232,380 (繰延税金負債) 544 繰延税金資産純額 231,836
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法 定 実 効 税 率 42.1 % (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 住 民 税 均 等 割 2.2 そ の 他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法 定 実 効 税 率 42.1 % (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 住 民 税 均 等 割 4.7 そ の 他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9

(1株当たり情報)

第 7 期 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	第 8 期 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
1株当たり純資産額 178,971円44銭 1株当たり当期純利益 8,900円67銭	1株当たり純資産額 182,720円89銭 1株当たり当期純利益 7,655円70銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 第8期の1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第 7 期 (自 平成12年 7月 1日) 至 平成13年 6月30日)	第 8 期 (自 平成13年 7月 1日) 至 平成14年 6月30日)																																																		
<p>1. 子会社の異動</p> <p>当社の今後の事業展開やグループ各社の発展などについて総合的見地から検討した結果、現時点及び将来において、他の事業部門に経営資源を配分することが当企業グループの成長を促進することになると判断したため、以下の子会社株式を売却することといたしました。</p> <p>株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式の売却</p> <p>当社は平成13年7月2日に、当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式(6,000株、簿価302,201千円)を有限会社エスフロントに300,000千円で譲渡いたしました。このため、株式会社グッドウィル・コミュニケーションは当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの平成13年6月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売</td> <td>上</td> <td>高</td> <td>2,541,676</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>経</td> <td>常</td> <td>利</td> <td>148,272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当</td> <td>期</td> <td>純</td> <td>99,933</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>3,839,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>937,511</td> <td></td> </tr> </table> <p>株式会社クリークの株式の一部譲渡</p> <p>当社は平成13年7月2日に、当社子会社株式会社クリークの株式(940株、簿価2,400,760千円)の一部(480株、簿価1,225,920千円)を同社へ1,225,920千円で譲渡いたしました。このため、株式会社クリークに対する当社の所有割合は、40.1%から19.6%となり、株式会社クリークは当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社クリークの平成13年6月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売</td> <td>上</td> <td>高</td> <td>12,429,458</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>経</td> <td>常</td> <td>利</td> <td>493,534</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当</td> <td>期</td> <td>純</td> <td>95,222</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>11,388,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純</td> <td>資</td> <td>産</td> <td>2,904,384</td> <td></td> </tr> </table>	売	上	高	2,541,676	千円	経	常	利	148,272		当	期	純	99,933		総	資	産	3,839,483		純	資	産	937,511		売	上	高	12,429,458	千円	経	常	利	493,534		当	期	純	95,222		総	資	産	11,388,538		純	資	産	2,904,384		<hr style="width: 100%;"/>
売	上	高	2,541,676	千円																																															
経	常	利	148,272																																																
当	期	純	99,933																																																
総	資	産	3,839,483																																																
純	資	産	937,511																																																
売	上	高	12,429,458	千円																																															
経	常	利	493,534																																																
当	期	純	95,222																																																
総	資	産	11,388,538																																																
純	資	産	2,904,384																																																

第 7 期 (自 平成12年 7月 1日) (至 平成13年 6月30日)	第 8 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)										
<p>2. 株式交換による株式会社ラインナップの完全子会社化 経営体質の一層の安定・強化と経営資源の相互補完、ならびに人材サービス事業の多角化によるさらなる業容拡大を図るため、平成13年7月9日に締結した株式交換契約書に基づき、平成13年9月1日に株式交換を行い、(株)ラインナップは当社の100%子会社となりました。</p> <p>(完全子会社とした会社 名 称 株式会社ラインナップ 住 所 東京都渋谷区 代 表 者 代表取締役社長 大西 幸四郎 資 本 金 6,330万円 事 業 の 内 容 軽作業請負業</p> <p>(株式交換の日 平成13年9月1日 (株式交換に際して発行した株式 当社の額面普通株式 8,500株</p> <p>(当該新株の配当起算日 平成13年7月1日</p> <p>(その他 商法第358条第1項の規定に基づき、株式交換契約書につき株主総会の承認を得ないで株式交換を行っております。</p> <p>なお、株式会社ラインナップの平成13年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売 上 高</td> <td>6,138,014 千円</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td>517,838</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td> <td>218,388</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td>3,282,171</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td>982,963</td> </tr> </table> <p>(注) 平成13年9月1日の株式交換に伴う増加</p> <p>(1) 発行済株式総数 8,500株 (増加後発行済株式総数 184,768株)</p> <p>(2) 資本金 42,500千円 (増加後資本金 13,674,660千円)</p> <p>(3) 資本準備金 970,719千円 (増加後資本準備金 16,328,119千円)</p> <p>(4) 子会社株式 1,013,219千円</p>	売 上 高	6,138,014 千円	経 常 利 益	517,838	当 期 純 利 益	218,388	総 資 産 額	3,282,171	純 資 産 額	982,963	
売 上 高	6,138,014 千円										
経 常 利 益	517,838										
当 期 純 利 益	218,388										
総 資 産 額	3,282,171										
純 資 産 額	982,963										

附属明細表

イ. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位:千円)

その 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額
		日本サフ'ライヤー(株)(注)	460 株	1,174,840
	(株)エフ'リテ'ィ・ト'ット・コム	100	14,129	
	(株) 光 通 信	31,161	31,161	
	(株)ハ'ストハ'ートナー	150	7,500	
	(株)ア'ルンセコーホ'レーション	10,000	3,300	
	ワイ'ス'ヒ'シ'ネス(株)	10	2,000	
	計	41,881	1,232,930	
有 価 証 券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
		(株)フード'スコ'ブ'第2回無担保社債	100,000	100,000
		(株)フード'スコ'ブ'第3回無担保社債	100,000	100,000
		(株)フード'スコ'ブ'第4回無担保社債	100,000	100,000
		計	300,000	300,000
そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸 借 対 照 表 計 上 額	
		新株引受権証券(株)フード'スコ'ブ'	3,000	
		計	3,000	
その他有価証券合計				1,535,930

(注) 日本サフ'ライヤー(株)は(株)クリクから社名変更しております。

ロ. 有形固定資産等明細表

(単位:千円)

資産の種類		前期末 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当 期 償 却 額	差 引 当期末残高
有形 固定 資産	建 物	144,411	289,738	10,816	423,333	120,642	31,726	302,690
	車両及び運搬具	84,837	46,374	15,536	115,675	87,202	18,044	28,473
	器具及び備品	786,156	187,245	11,609	961,793	541,957	244,950	419,836
	土 地	162,625	168,574		331,200			331,200
	建設仮勘定	36,409	44,782	81,192				
	計	1,214,441	736,715	119,154	1,832,002	749,801	294,721	1,082,200
無形 固定 資産	商 標 権	10,091			10,091	1,839	1,009	8,251
	ソフトウェア	258,878	164,682	35,178	388,382	127,240	69,358	261,141
	電話加入権	31,530	15,634		47,165			47,165
	計	300,500	180,317	35,178	445,639	129,080	70,367	316,559
長期前払費用		78,640	7,679	17,428	68,890	34,429	14,212	34,460
繰 延 資 産								
	計							

(注) 株式会社ラインナップとの合併に伴う当期増加額は次のとおりであります。

建 物	189,950 千円
車両及び運搬具	38,912
器具及び備品	42,416
土 地	168,574
ソフトウェア	39,358
電話加入権	15,634
長期前払費用	2,708

八. 資本金等明細表

(単位:千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		13,632,160	42,500		13,674,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)(注)1.2 普通株式(注)1	(176,268株) 13,632,160	(8,500株) 42,500	()	(184,768株) 13,674,660
資本準備金 及び その他の 資本剰余金	<資本準備金> 株式払込剰余金	15,348,490			15,348,490
	株式交換(注)1	8,009	970,719		978,729
	新株引受権	900			900
	合併差益(注)3		17,150		17,150
	計	15,357,399	987,870		16,345,269
利益準備金 及び 任意積立金	<利益準備金>(注)4	31,606	16,220		47,826
	<任意積立金> 特別償却準備金(注)5		964		964
	計	31,606	17,184		48,791

(注) 1. 資本金及び株式交換の増加の原因は、平成13年9月1日における株式会社ラインナップとの株式交換によるものであります。

2. 当期末における自己株式は1.56株であります。

3. 合併差益の増加の原因は、平成14年1月1日における株式会社ラインナップとの合併によるものであります。

4. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

5. 特別償却準備金の増加の原因は、平成14年1月1日における株式会社ラインナップとの合併によるものであります。

二. 引当金明細表

(単位:千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		130,508	98,696	5,305	44,300	179,599	
役員退職慰労引当金		19,666	6,083	1,666	3,000	21,083	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額40,265千円及び回収による取崩額4,035千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、退任役員の受給辞退申出分であります。

②) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	340	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	213,647
	普 通 預 金	3,773,083
	定 期 預 金	1,869,911
	定 期 積 金	261,243
	計	6,117,886
合 計	6,118,226	

受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 愛 ロジスティクス(株)	34,427	
(株) 大 崎	30,812	
(株) ミクプランニング	26,913	
日本梱包運輸倉庫(株)	26,338	
(株) マ ミ ー	26,218	
そ の 他	129,446	
合 計	274,157	

(ロ) 期日別内訳

(単位:千円)

期 日	金 額	摘 要
平成 13 年 6 月	20,804	
" 7 月	73,758	
" 8 月	61,772	
" 9 月	67,903	
" 10 月	34,160	
" 11 月	15,757	
合 計	274,157	

売掛金
 (イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
東洋運輸倉庫(株)	69,445	
(株)大創産業	52,564	
ソフトバンク・フレームワークス(株)	48,052	
(株)新開ティ・エス	45,584	
プラスロジスティクス(株)	44,710	
その他	3,415,909	
合計	3,676,267	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率	滞留期間
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,848,940	26,947,757	25,120,430	3,676,267	87.2 %	37.4 日

関係会社株式

(単位:千円)

銘柄	金額	摘要
(株)コムスン	25,056,854	
(株)グッドウィル・キャリア	520,872	
(株)ソア	30,000	
如意棒人力股份有限公司	24,000	
合計	25,631,727	

短期借入金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) み ず ほ 銀 行	2,850,000	
(株) U F J 銀 行	891,900	
中央三井信託銀行(株)	800,000	
(株) 三 井 住 友 銀 行	647,500	
(株) あ お ぞ ら 銀 行	450,000	
(株) 大 和 銀 行	420,000	
商工組合中央金庫	180,000	
(株) 東 日 本 銀 行	90,000	
(株) 関 西 さ わ や か 銀 行	80,000	
合 計	6,409,400	

③) そ の 他

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社及び当社代表者である折口雅博が、平成14年1月24日に株式会社クレーク(現社名日本サフライヤ-株式会社)及び元同社代表者山口俊夫より、資本提携解消(平成13年7月)等を理由として総額2,716,999千円の損害賠償請求の提訴を受けておりましたが、平成14年8月29日におきまして和解が成立し、当該提訴は取り下げられました。

本和解により当社は同社との資本関係が一切なくなりましたが、1,174,840千円の株式評価減による特別損失が発生いたしました。

なお、当該損失については当社代表者である折口雅博が平成14年8月29日におきまして全額補填いたしましたので、当社の損益に影響はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間		基 準 日	6 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券 10株券、50株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	12 月 31 日
		1 単 元 の 株 式 数	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無	料 新券交付手数料 無
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無	料
広 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	当該事項はありません。		

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成13年7月12日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 〔事業年度 自 平成12年 7月 1日 〕 平成13年9月28日 関東財務局長に提出。
及びその添付書 〔(第7期) 至 平成13年 6月30日 〕
- (3) 半期報告書 〔(第8期中) 自 平成13年 7月 1日 〕 平成14年3月22日 関東財務局長に提出。
至 平成13年12月31日 〕
- (4) 臨時報告書 平成14年4月2日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。